



 三井住友建設



 三井住友建設

Corporate Report 2019

三井住友建設 コーポレートレポート2019



三井住友建設株式会社 サステナビリティ推進部
〒104-0051 東京都中央区佃二丁目1番6号
Tel: 03-4582-3016 Fax: 03-4582-3205
E-mail: information@smcon.co.jp
URL: <https://www.smcon.co.jp/>
コーポレートレポートWeb版:
<https://www.smcon.co.jp/csr/>



はしも、 まちも、 ひとも。

三井住友建設は、
安全で快適な社会を実現するために、
「くらしをささえるものづくり」を続ける
総合建設会社です。

お客さまの想い、くらす人の想い、
家族の想い、私たちの想い、地球の想い。
託された大切な想いひとつひとつをたばね、
いきいきとした明日のくらしにつなげたい。

橋をわたり、街をあるき、大切な人とすごす。
そんな日々のくらしがいつまでも続くよう、
豊かな未来につながるものづくりに
全力で取り組みます。



ニャットタン橋(日越友好橋)(ベトナム)

目次

三井住友建設とは	3	経営理念とグループビジョン
	5	沿革
	7	三井住友建設の事業
	9	2018年度の主な竣工プロジェクト
	11	財務・非財務ハイライト

2030年の将来像・ 中期経営計画	13	社長メッセージ
	19	価値創造ストーリー

事業戦略	21	土木事業部門
	25	建築事業部門
	29	海外事業部門
	33	新規・建設周辺事業

成長を支える基盤	35	技術戦略・ICT戦略
	39	人材(=人財)戦略
	43	安全文化の構築と究極品質の実現
	45	環境経営・地域社会との調和
	49	成長を支えるグループ企業
	53	役員一覧
	55	コーポレート・ガバナンス
	57	内部統制・コンプライアンス・ リスクマネジメント
	59	社外監査役メッセージ

データセクション	60	経営成績等の解説と分析
	61	連結経営指標
	62	連結財務諸表

65	第三者意見
66	会社概要

編集方針

当社は、2006年度より財務諸表には記載されない非財務系のESG(環境・社会性・ガバナンス)に関する年次の取り組みを広く理解していただくことを目的としてCSRレポートを発行してきました。2015年度からは、当社のすべてのステークホルダーとの双方向コミュニケーションツールとして活用することを目的として、従来のCSRレポートに経営成績・経営戦略・事業概況等の財務系情報も加え、当社の企業価値向上に向けた取り組み全般を取り纏めた「コーポレートレポート」を発行しています。

報告対象期間 2018年4月1日~2019年3月31日(対象期間後の報告も含まれます)

報告対象組織 三井住友建設株式会社および連結子会社

参考にしたガイドライン 国際統合報告フレームワーク(IIRC)

発行時期 2019年9月

Web版について

冊子版(PDF版)をWebに掲載しています。また、Web版でアンケートを実施しています。今後の参考にさせていただきますので、ぜひ、ご意見・ご感想をお聞かせください。

<https://www.smcon.co.jp/csr/>

表紙(上): さくらがわ地域医療センター(茨城県)

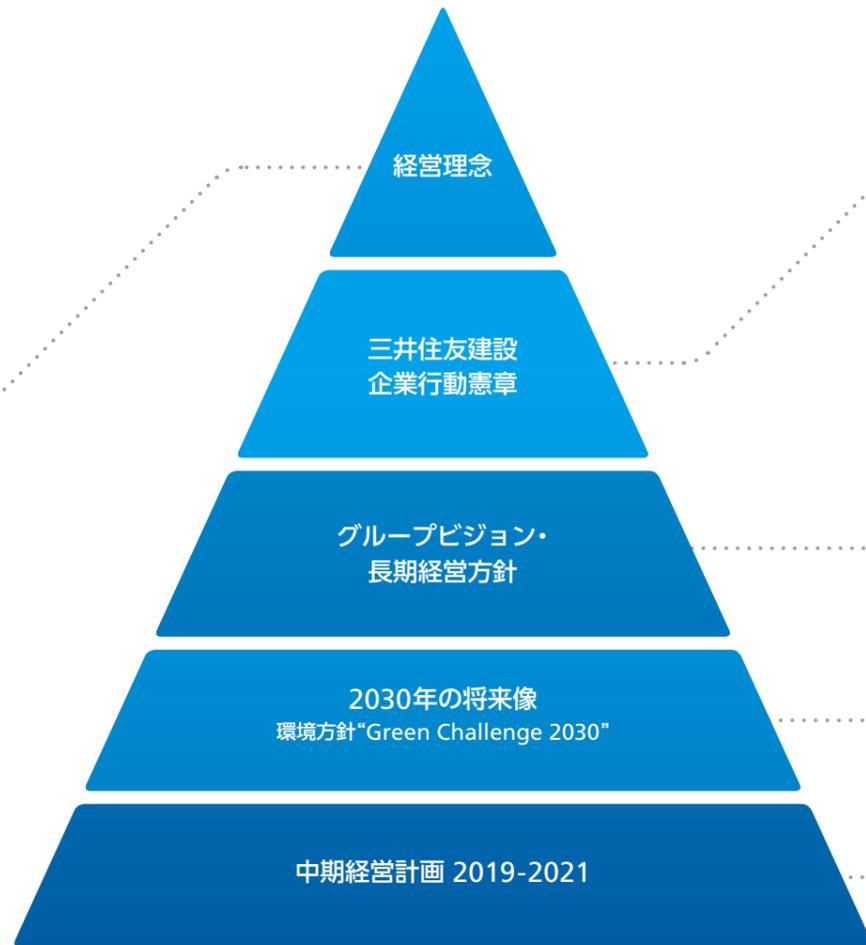
表紙(下): 北海道横断自動車道 天神橋

裏表紙(上): 須賀川市民交流センターtette(福島県)

裏表紙(下): ムフガレ・フライオーバー(タンザニア)

経営理念とグループビジョン

理念と経営計画の体系



三井住友建設
企業行動憲章

1. 品質および環境に配慮した技術開発や設計提案を通して、建設活動に対する多様な要請に応えます
2. 企業価値向上に邁進するとともに、ステークホルダーならびに社会に向けて公正な企業情報の開示を積極的に行い、透明性の高い企業の実現に努めます
3. 長期的な視点に立った社員雇用の維持、人材の育成を行うとともに、人権を尊重し、人を大切にする企業の実現に努めます
4. 法令、社会規範、国際ルールならびに企業倫理の遵守に対する意識を高めて公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います
5. 社会の健全で持続的な発展への貢献が求められていることを認識し、社会貢献活動の推進に努め、社会と調和する企業の実現に努めます
6. 地球規模での環境への貢献が求められていることを認識し、環境の保全、維持、改善に積極的に取り組みます
7. 本憲章に反する事態が発生した場合には、経営トップは自ら問題解決にあたり、社会への説明責任を遂行するとともに自らも含めて厳正な処分を行います

グループビジョン・
長期経営方針

中長期的に持続可能な企業であるために、「ありたい姿」としての3つの企業像をグループビジョンとして掲げ、その実現に向けて5つの長期経営方針を定めています。

- 安定した収益力を確保し、持続的に成長する企業グループ
- 当社ならではの技術とサービスにより、社会的な課題に挑戦する企業グループ
- 信義と誠実を重んじ、社会建設への参画という誇りをもって、国内外に活躍の場を広げる企業グループ



2030年の
将来像

『新しい価値で「ひと」と「まち」をささえてつなぐグローバル建設企業』

国内建設需要の縮小懸念、新興国のインフラ需要の拡大、建設産業の担い手不足の深刻化、ICTをはじめとした技術革新、デジタル化の進展といった当社グループを取り巻く中長期的な事業環境の変化に対し、当社グループの強みを活かして、社員一人ひとりが未来志向を持って行動し、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長を遂げるために設定した将来像です。

中期経営計画
2019-2021

『変革の加速』

「2030年の将来像」の実現に向けて、生産システムの改革や人材確保・育成、社員活力の向上の取り組みをさらに進め、「変革の加速」をテーマに、企業競争力の強化と企業価値の創造に取り組んでいます。

経営理念

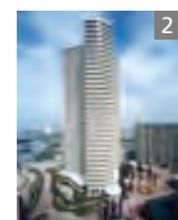
- 顧客満足の追求** | 高い技術力と豊かな創造力の向上に努め、顧客そして社会のニーズと信頼に応えて、高品質な建設作品とサービスを提供します。
- 株主価値の増大** | 徹底した効率経営と安定した収益力により、事業の継続的発展を実現し、企業価値＝株主価値の増大に努めます。
- 社員活力の尊重** | 社員の個性と能力が遺憾なく発揮でき、働き甲斐のある、開かれた開かれた会社を創ります。
- 社会性の重視** | 公正な企業活動を行い、社会から信頼される健全な企業市民を目指します。
- 地球環境への貢献** | 人と地球に優しい建設企業の在り方を常に求め、生活環境と自然の調和を大切に考えます。

沿革

三井住友建設は、三井グループ、住友グループの建設会社として歩んできた2社の遺伝子を受け継ぎ、2003年に誕生した総合建設会社です。

三井建設

- 1887 西本健次郎、和歌山に西本組創業
- 1941 株式会社西本組を設立、本社を東京へ移す
- 1945 三井不動産株式会社の資本参加に伴い三井建設工業株式会社と改称
- 1950 日本におけるJV工事第一号 日比谷三信ビル改修
- 1952 三井建設株式会社と改称
- 1960 日本初のカーテンウォール工法 三井第三別館工事開始
- 1968 日本初の超高層ビル三井霞ヶ関ビル完成
- 1971 民間初の17階建て日本で最高層の集合住宅三田綱町パークマンション完成
- 1974 高さ日本一の新宿三井ビル竣工
- 1981 皇太子殿下ご夫妻、スリランカ国会議事堂建設現場をご訪問 1
- 1981 オリエンタルランド・テーマパーク工事受注
- 1987 日本初の高さ100mを超える超高層マンション「ベル・パークシティタワーG棟」竣工 2
- 1988 「東京港連絡橋(レインボーブリッジ)」に日本最大級のアンカレッジ基礎ケーソン引き込み完了
- 1990 東北最大のダム「寒河江ダム」完成
世界初のアラミド繊維緊張材使用のコンクリート橋完成
- 1991 日本初本格的鋼管コンクリート構造「大川端リバーシティ21A棟」完成
- 2001 次世代型超高層住宅「Mitsui Flex Tower」を開発



住友建設

- 1876 住友別子銅山の土木建築部門を基に前身となる土木方創設
- 1950 別子建設株式会社として発足
- 1957 本社を新居浜市より東京へ移す
- 1959 日本初のディヴィダーク工法によるPC橋・嵐山橋が完成 3
- 1962 静岡の勝呂組と合併し、住友建設株式会社が発足
- 1969 日本初のPC斜張橋・万博東ゲート橋が完成
- 1973 タイで初めてのPC橋・ターチャン橋が完成
- 1974 世界初のトラス張出し工法によるアーチ橋・外津橋が完成 4
- 1980 ケニアにニューニアリー橋が完成 第一回OCAJ賞受賞
- 1987 日本初のLRIを採用した免震ビル・オイレス工業TC棟完成
- 1989 世界初の中間階免震建築・アサノビルディングが完成
- 1991 世界初の3方向分岐吊床版橋・亀甲橋が完成 FIP特別賞受賞
- 1994 世界初のエクストラードーズ橋・小田原ブルーウェイブリッジが完成
世界初の本格制震ビル・テレビ静岡メディアシティビルが完成
- 1995 免震・制震構法広告が日経広告賞を受賞
- 1996 世界最大の吊床版橋・夢吊橋が完成
- 2000 米国防総省陸軍建設技術局(COE)より安全衛生優秀賞受賞
- 2001 世界初の複合エクストラードーズ橋・損斐川橋が完成

2003 三井住友建設株式会社 発足

三井住友建設

■ 土木事業 ■ 建築事業 ■ 海外事業 ■ 新規・建設周辺事業



■ 2004 青雲橋(徳島県)
我が国の橋梁として初めて fib(国際コンクリート連合)最優秀賞を受賞



■ 2005 横浜タワーリング スクエア
フルプレキャスト工法のスクライム(SQRIM)工法を初適用

2003 発足



■ 2006 第二メコン橋(タイラオス)
タイとラオスの国境を跨ぐ橋

■ 2008 占冠トンネル(北海道)
遠心カトンネル吹き付け工法で施工延長3000mを達成



■ 2009 矢部川大橋(福岡県)
我が国最大のコンクリート橋



■ 2010 武蔵野タワーズ(東京都)
スクライム(SQRIM)-H工法を初適用

■ 2012 パークホームズ 横浜岸根公園 フォレストスクエア
SuKKiT採用第1号案件



■ 2013 寺池ちょうちょ大橋(宮崎県)
世界初のバタフライウェブ橋 fib最優秀賞受賞

■ 2014 パークホームズ LaLa新三郷(埼玉県)
2014年度グッドデザイン賞受賞

■ 2015 ニャットン橋(日越友好橋)(ベトナム)
東南アジアで最大規模の長大橋



■ 2015 ネアックルン橋(つばさ橋)(カンボジア)
500リエル紙幣に描かれた橋

2016 グループビジョン 長期経営方針 策定

2019 2030年の将来像 策定



■ 2016 山梨文化会館 免震改修工事
テレビ局が入る文化施設を使用しながらの大規模免震改修工事

■ 2017 平木尾池 水上太陽光発電所(香川県)
当社水上太陽光発電事業第1号

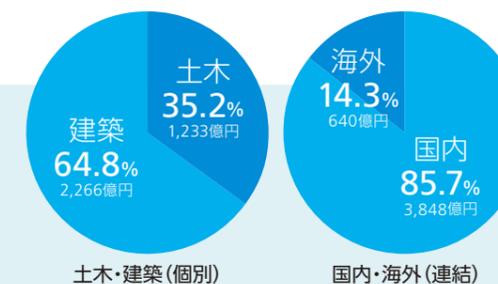
三井住友建設の事業

三井住友建設グループは、時代とともに変化する多様なニーズに応える企業として、土木分野および建築分野において培った技術力、ものづくりのノウハウを活かし、地域の発展を支える社会基盤の整備など、そのフィールドを世界に広げる事業を展開しています。事業を通して、お客さまの信頼を第一に時代が求める価値を提供する企業を目指します。

2018年度の実績

個別の売上高は、高水準の手持ち工事を順調に消化し、土木・建築ともに前期比増収(+338億円、+10.7%)となりました。海外売上高は、連結640億円、個別271億円となりました。

売上高構成比



土木事業部門



土木事業は、まちの暮らしに欠かせない橋やトンネル、鉄道、上下水道など社会基盤を支える土木構造物の設計・施工、そして維持管理に最適な技術を提供します。

なかでもPC(プレストレストコンクリート)橋分野では業界屈指の設計・施工実績を誇り、新たな構造形式やプレキャスト化による工期短縮・省力化施工などの技術開発を推進し、高品質で耐久性に優れ、維持管理がしやすい橋を提供しています。また、トンネル、ダム、都市土木、河川、土地造成からエネルギー施設に至るまで幅広い分野において、豊富な実績に裏付けられた技術とノウハウで社会基盤の整備に取り組みます。

- 橋・PC構造物
- トンネル・シールド
- RC構造物(土木)
- 容器・貯蔵施設
- 地盤・基礎 等

建築事業部門



建築事業は、事業の柱となる集合住宅をはじめ、商業施設や物流倉庫、オフィスやさまざまな産業分野の生産施設に至るまで、お客さまの幅広い分野のニーズにあわせた安心してらせる豊かな空間づくりを実現します。

長年にわたり注力してきた集合住宅の分野では、トップランナーとして高品質・高機能化を実現する技術開発・商品開発を強力に推し進め、建設会社だからこそできる「くらす人、使う人のための新しい価値づくり」に取り組みます。また、災害に強い施設づくりへの対応やお客さまの事業発展に欠かせない施設整備・再構築などを提供します。

- 住宅・宿泊施設
- 商業施設・オフィスビル
- 物流倉庫施設
- 医療福祉施設
- 生産・研究施設 等

海外事業部門



いち早く築き上げたアジア地域を中心としたネットワークを活かしながら、日系企業の海外進出支援やODA事業への参画を通して、国際社会の発展を支える基盤づくりに貢献します。タザラ交差点改良計画(タンザニア連合共和国)のように交通渋滞の緩和を図るとともに輸送ネットワークの効率性向上により、地域産業の振興および都市環境の改善に寄与しています。日本国内で培った最新の技術、最適なプロセス管理を基本に、現地の環境に最適な提案を行い、大切にものづくりの精神を各地に根付かせ、高いレベルの安全管理・品質管理システムを基軸とする建設事業を展開します。

- 橋・PC構造物
- 都市土木
- 生産・研究施設
- 宿泊施設
- 教育施設 等

新規・建設周辺事業部門



お客さまの多様化するニーズに応え、大きく変化する社会課題を解決するため、従来の建設分野が手掛ける事業領域・スタイルにとらわれることなく、「新たな事業領域への進出」に挑戦しています。

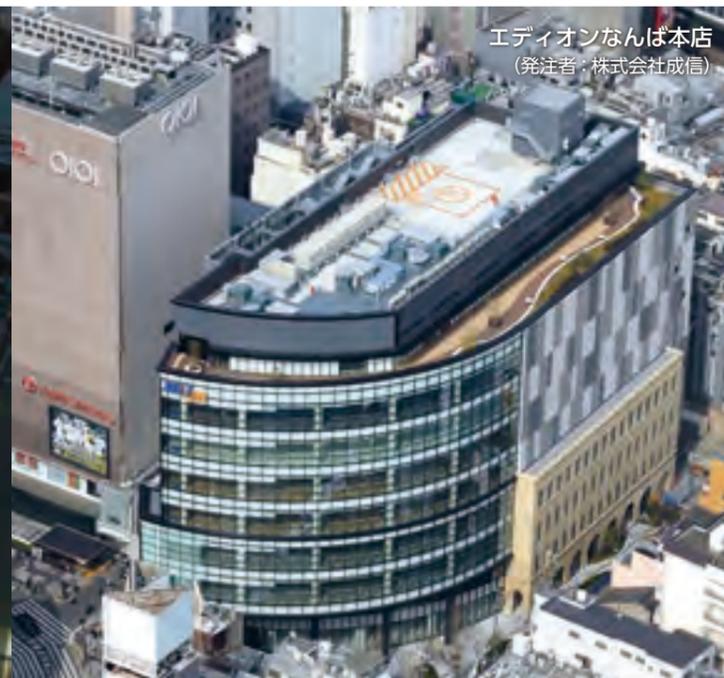
なかでも当社が注力しているのは、「社会課題解決型事業」です。たとえば、民間企業のノウハウを活用し公共施設の運営に参画する事業、遊休地やため池などを活用した再生可能エネルギー事業、国内林業の活性化や森林の再生を目的とした中大規模木造建築事業など、当社がこれまでに培ったノウハウと新しい発想を融合してさまざまなソリューションを提供しています。

- 太陽光発電事業
- 水上太陽光発電用フロート製造販売事業
- PFI事業
- 高度エンジニアリング事業 等

2018年度の主な竣工プロジェクト



須賀川市民交流センターtette
(発注者：福島県須賀川市)



エディオンなんば本店
(発注者：株式会社成信)



三井ガーデンホテル福岡祇園
(発注者：三井不動産株式会社)



カンボット上水道拡張計画
(発注者：カンボジア王国工業手工芸省)



新東名高速道路 厚木第二高架橋他8橋(PC上部工)工事
(発注者：中日本高速道路株式会社)



シティタワー八王子フレッシュ、八王子オーパ
(発注者：住友不動産株式会社、共同事業主：日本貨物鉄道株式会社)



小白浜地区海岸災害復旧(23災594号)工事
(発注者：岩手県)



タザラ交差点改良計画
(発注者：タンザニア道路公社)



ザ・パークハウス桜坂 サンリヤン
(発注者：三菱地所レジデンス株式会社、西日本鉄道株式会社)

財務・非財務ハイライト

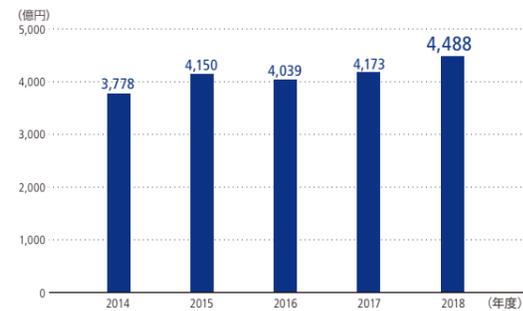
財務情報(連結)

受注高(個別)



建設受注高は5,652億円となり、国内および海外での大型工事受注により、土木・建築とも過去最高の受注高を計上することができました。

売上高



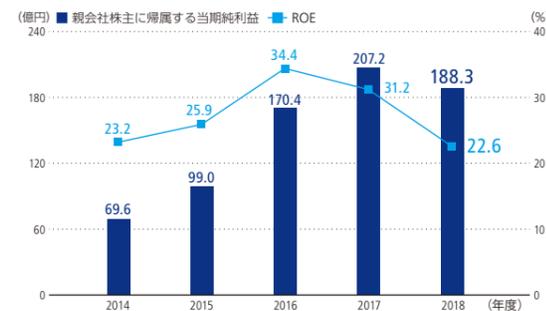
売上高は、高水準の手持ち工事が順調に進捗したことから、前年度比315億円(7.5%)増加の4,488億円となりました。

営業利益/営業利益率



営業利益は、資材コストの上昇などによる売上総利益率の低下、人件費や研究開発費用の増加などの影響により、前年度比14億円減少の292億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の負担の増加により、前年度比19億円減少の188億円となりました。

純資産/自己資本比率



当期純利益の計上等により、純資産合計は前年度末比で151億円増加の980億円、自己資本比率は前年度末から2.7ポイント向上し、26.6%となりました。

配当金/配当性向

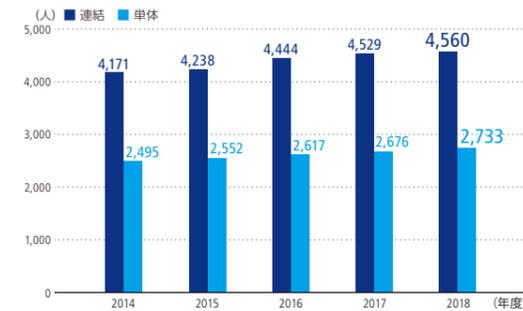


2018年度末の1株当たり配当金は、前年度から6円増配となる、1株当たり24円(連結配当性向20.5%)となりました。

※ 2017年10月に普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

非財務情報(個別)

社員数



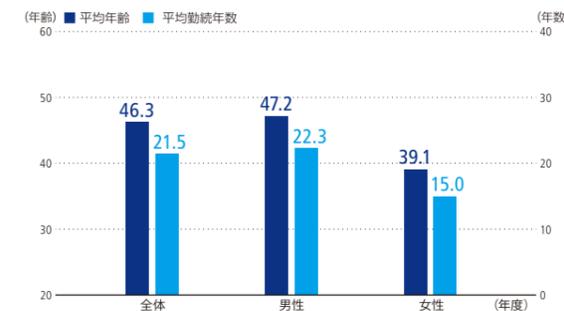
事業規模の拡大に向けての計画的定期採用の継続と、人員構成を補完するキャリア採用の強化の方針のもと、連結・個別ともに社員数は増加しています。

女性社員数/女性社員比率



採用における女性総合職比率を定期採用で20%以上、中途採用で10%以上を目標とし、女性の積極的採用を行い、女性社員数・女性社員比率はともに増加しています。

平均年齢/平均勤続年数(2018年度)



高齢化が進行しつつあり、平均年齢、勤続年数はやや高めです。

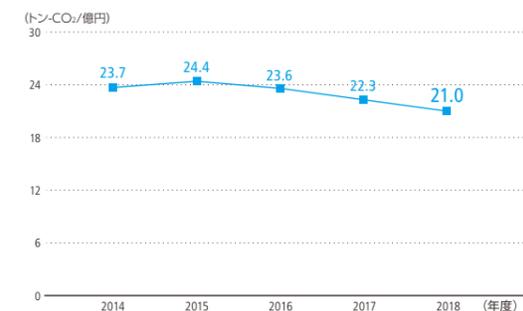
安全成績



2018年度の安全成績は、度数率*目標0.6以下に対し、実績は0.72と目標未達となりました。

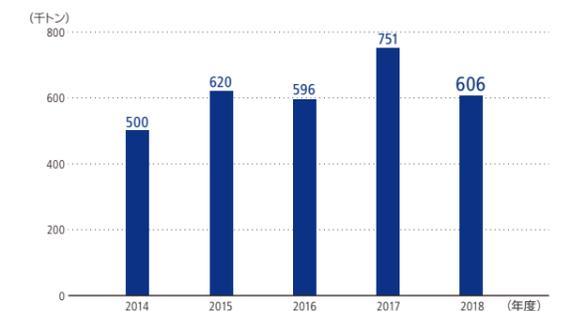
※ 100万延べ労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表すもの

CO₂排出量原単位



『環境方針 Green Challenge 2030』の2030年目標の16.5トン-CO₂/億円に向けて着実に削減しています。

建設廃棄物排出量



2018年度の主な内訳は、解体工事等に伴うコンクリートが(がれき類)230千トン、建設汚泥(掘削泥土・廃泥水)226千トンです。

社長メッセージ



事業環境の変化を先取りし、
挑戦し続けることで、
企業価値の向上を目指します

代表取締役社長
新井 英雄

三井住友建設グループは、三井建設・住友建設という2つの建設会社の遺伝子を受け継ぎ、人びとの暮らしを支えるものづくりを通じて、お客様の信頼、そして社会の期待に応えることを使命と考えています。

これらを実現するものは、これまでに築き上げてきた実績や最新の技術はもちろんですが、何よりも大切なのは、両社から引き継いだ「信義と誠実」の精神、社長就任以来言い続けてきた「現場を思うところ」、そして、ものづくりのプロセスに徹底的にこだわる「究極品質」といった、当社グループの企業文化だと考えています。

これまでの施工実績や新たな技術開発も、この企業

文化によって産み出されてきました。今後も、企業文化を大切に育み、私たち一人ひとりが成長を目指していく過程で、社会の期待に応える新しい価値が生まれてくると思います。

近年、建設業をとりまく事業環境は大きく変化しており、そのスピードはますます加速していくことでしょう。私たちは、変化を先取りし、臆することなく挑戦し続けることで、自らの成長と進化を成し遂げながら、社会の期待に応え続ける企業でありたいと思っています。

「2030年の将来像」

2015年に国連サミットで採択されたSDGs (Sustainable Development Goals) を受け、2030年の持続可能な世界の実現に向けて各国で各種施策を展開しています。

日本では、少子高齢化が進み、生産年齢人口の減少が問題視されるなか、建設業界においても、若年入職者の減少や高齢者の離職増加など、中長期的な担い手確保の必要性が高まっています。また、高度経済成長期に造られたインフラの老朽化も社会問題になっています。インフラの品質確保と適切な機能維持を図るためにも、担い手の確保や生産性の向上は重要な課題です。

一方、海外では、多くの地域で引き続き人口の増加と経済成長が期待されますが、開発に伴う環境破壊や、資源の枯渇など、解決すべき課題も多く存在しています。

これらの課題の解決に向けて、新たな技術を育み、強化していくことも含め、私たちだからこそ提供できる価値が必ずあると確信しています。社会のインフラと、人々の暮らしを支えていくという使命を果たすため、三井住友建設グループは総力を結集して、SDGsをはじめとする社会的課題の解決に取り組みます。

SDGsの目標年にあわせ、私たちは目指す「2030年の将来像」として「新しい価値で「ひと」と「まち」をささえてつなぐグローバル建設企業」を掲げました。次の4つの新しい価値の提供を通じ、当社グループならではの技術とサービスで人々の暮らしを支え、SDGsの目標達

成に貢献するとともに、企業価値の向上を図ってまいります。

(1) 建設生産革命の実現 ～次世代建設生産システム～
建設産業の担い手が減少する中、IoT、AIなどの先進的なICTを駆使し、計画・設計段階から製造・建設現場までをデジタル化によって連携し、高い生産性を実現する、次世代の建設生産システムを国内外で展開します。

(2) 建設から広がる多様なサービス
私たちがこれまでに培ってきた技術やノウハウ、そして異業種との連携などにより、再生可能エネルギー、社会インフラの管理・運営など、建設にとどまらない、新たなサービスを提供します。

(3) サステナブルな技術
環境負荷の小さな材料・工法、構造物のライフサイクルコストの低減など、環境・社会・経済の3つの側面から、持続可能な社会の実現に資する技術を提供します。

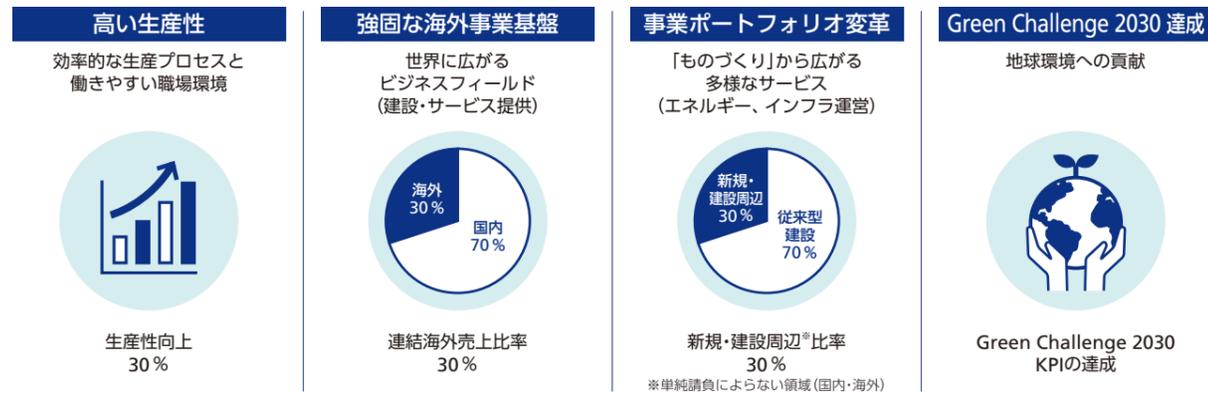
(4) グローバルな人材
お客さまから信頼される「ひとづくり」に力を注ぎます。高い専門性と教養、マネジメント力などを持ち、国内外で活躍する多様な人材を確保、育成し、お客さまとともに社会的な課題の解決に貢献します。



2030年の到達目標

「2030年の将来像」の具体的な到達点として、以下の4つの項目を掲げました。国内建設事業を主体としつつ、

海外事業や新規・建設周辺事業を拡大し、地球環境への貢献を果たしてまいります。



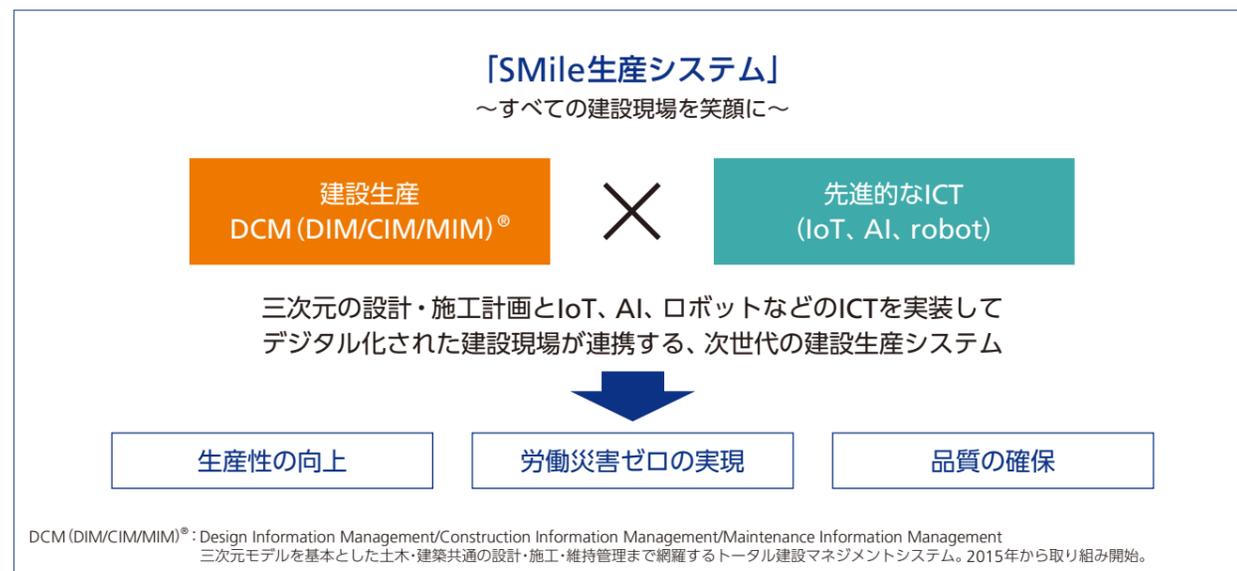
次世代建設生産システム

「2030年の将来像」における4つの新しい提供価値のうちの1つ、「建設生産革命の実現」に向けて、次世代建設生産システムの構築を進めています。

次世代建設生産システムとは、当社のトータル建設マネジメントシステムを進化させ、従来の建設生産と、IoTやAI、ロボットなどの先進的なICTを融合させたものです。当社では、すべての建設現場で働く人を笑顔

にしたい、ICTを活用して建設を進化させたいという意をこめて、このシステムを「SMile生産システム」(SMile: Sumitomo Mitsui ICT Leads to Evolution)と名付けました。

SMile生産システムでは、生産性の向上だけでなく、労働災害ゼロ、品質の確保を実現し、より魅力的な建設業を目指します。



DCM (DIM/CIM/MIM)®: Design Information Management/Construction Information Management/Maintenance Information Management
三次元モデルを基本とした土木・建築共通の設計・施工・維持管理まで網羅するトータル建設マネジメントシステム。2015年から取り組み開始。

SDGsの目標達成への貢献

2018年度、SDGsの目標達成に向けて当社は全社をあげて取り組むことを表明しました。SDGsに取り組んでいくにあたり、理解促進のための役員・社員教育を展開するとともに、当社が事業として目指す方向性に関わりが深い「注力する6つのSDGs目標」を設定しました。

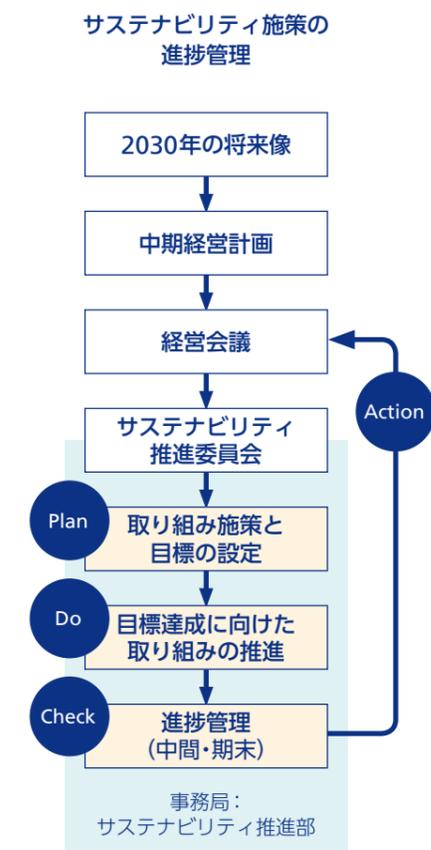
また、中期経営計画2019-2021の策定と並行して、SDGsの中でも全世界中の人々の生活に特にインパクトのある環境面に関しては、2020年を目標とする『環境ビジョン“Green Challenge 2020”』に代えて、SDGsが目指す2030年の持続可能な社会の実現への貢献に向け、新たに『環境方針“Green Challenge 2030”』を策定しました。

2019年4月には、中期経営計画2019-2021の実行にあたり、経営会議の諮問機関として私自身が委員長を

務め、SDGsへの取り組みを全社的に推進するサステナビリティ推進委員会を設置しました。そして、各種施策を企画・立案・推進する部署として、本店内にサステナビリティ推進部を設置しました。

さらに、中期経営計画2019-2021で展開する各種施策のうち、SDGsに関するものに対しKPI(重要業績評価指標)を設定しました。今後、設定したKPIをPDCAサイクルにのせ、進捗管理を行うことで経営との一体化を図り、SDGsの目標達成に貢献してまいります。

SDGsには、全世界が抱える課題が示され、そこにはリスクとチャンスが混在しています。一企業として、リスクを深刻化させないような厳密な管理を行っていくとともに、課題解決に向けたビジネス展開を積極的に図ってまいります。



注力する6つのSDGs目標と関連する2019年度の主なKPI(重要業績評価指標)

SDGs目標	設定目標	2019年度KPI
目標5 ジェンダー平等を実現しよう	女性管理職比率	2.0%以上
	定期採用における女性総合職比率	20%以上
	中途採用における女性比率	10%以上
目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	水上太陽光発電用フロード製造販売事業	60MW
目標8 働きがいも経済成長も	毎月第2、第4土曜日閉所	原則、全作業所*
目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう	一人当たり完成工事高向上	2018年度比で10%向上(2021年度)
目標11 住み続けられるまちづくりを	Dura-Bridge®(P.37)の適用	実橋完成1件
目標13 気候変動に具体的な対策を	施工段階におけるCO ₂ 排出量の削減(2030年目標16.5トン-CO ₂ /億円)	20.6トン-CO ₂ /億円

*災害復旧工事やオリンピック・パラリンピック関連等の特殊事情がある工事や、2018年3月以前に契約済みで工期が確定している適用困難作業所を除く

「2030年の将来像」実現に向けて ～中期経営計画 2016-2018から2019-2021へ～

「中期経営計画 2016-2018」の振り返り

過去に施工した杭工事の不具合事象により毀損した信用や企業価値の回復を経営上の最優先課題と位置づけ、「信頼の回復と企業価値の向上」をテーマに、その実現に向けてグループをあげて取り組んできました。

業績面では、良好な受注環境の下、戦略的な受注活動と採算改善への全社的な取り組みにより、目標とした数値計画について、いずれも達成することができました。計画期間中、経常利益については過去最高益を更新し、自己資本の充実とともに、株主の皆さまへの還元の実現に努めてまいりました。

信頼と品質の確保に向けた「生産システムの改革」については、生産プロセスを重視して安全・品質を管理する「究極品質」活動を徹底し、ICT活用、業務効率化による生産性向上に取り組んできました。また、教育・研修制度の整備による人材育成、働き方改革等を通じて、社

「中期経営計画 2019-2021」

「2030年の将来像」への第一歩として、中期経営計画2019-2021のテーマには「変革の加速」を掲げました。前中期経営計画の変革をさらに進め、新しい成果をスピード感を持って産み出していきたいと考えています。社会的な課題であるSDGsに、事業を通じて取り組むとともに、自社の競争力強化と価値創造をさらに加速させていきたいと思っております。このような思いを込めて、基本方針には次の3つを掲げました。

(1) 建設生産プロセスの変革

次世代建設生産システムである「SMile生産システム」の構築に向けて、建設生産のデジタル化や、当社の強みであるプレキャスト工法を中心とした工業化などを推進します。また、デジタル化や省人化・省力化に資する

員活力を向上させ、働き甲斐のある環境づくりに努めてきました。

ものづくり企業として、信頼の回復とともに生産性向上や社員活力の向上などへの取り組みについても、一定の成果が得られたと感じています。しかし、これらの取り組みには終わりがなく、「中期経営計画 2019-2021」でも踏襲し、努力を重ねてまいります。

経営数値目標と実績(2018年度)

	計画	実績
売上高	4,400億円	4,488億円
営業利益率	5%以上	6.5%
自己資本比率	20%以上	26.6%
配当性向	20%以上	20.5%

新たな技術開発も積極的に進めます。「人」が中心だった建設生産に「先進技術(ロボット・センサーなど)」を導入することで、生産性の向上のみならず、より高いレベ

「変革の加速」

変化する環境に柔軟に適応し、
SDGs達成への貢献とともに、企業競争力の強化と
企業価値の創造に向けた変革を加速させる

1	建設生産プロセスの変革	生産性10%向上 (2018年度比)
2	海外事業の強化	海外受注高 1,000億円
3	事業領域の拡大	成長投資500億円 (計画期間累計)

ルでの安全と品質を目指します。そして、生産性を向上させることによって、長時間労働の是正や作業所の週休二日の実現による働き方改革を推進し、多様な働き方ができる環境をつくりたいと考えています。

(2) 海外事業の強化

新興国を中心とした経済成長に伴い、海外においては今後も建設需要の増加が期待されています。40年を超える海外事業の歴史で築き上げてきた経験を活かし、また、現地法人を含め2,000人を超える、海外で働く社員の一層のスキルアップを図ります。教育プログラムを充実させるとともに、社内外のネットワークも活用し、国内・海外双方向の人材交流を加速させることによって、計画目標とした海外受注高1,000億円体制(当社グループ全体)の確立と、さらなる成長を実現する事業マネジメント体制を構築します。

(3) 事業領域の拡大

より多様なサービスを提供するために、再生可能エネルギー事業を中心とした新規事業と建設周辺事業の拡大を目指します。競争力のある新たな事業の創出・進出にあたっては、国内外を問わず、異業種とのパートナーシップや研究開発などへの積極的な投資が重要だと考え、3年間で500億円の成長投資を計画しています。将来の大きな成果獲得に向けて、チャレンジしていきたいと考えています。

2021年度の経営数値目標

計画最終年度である2021年度の経営数値目標は、連結売上高5,000億円、営業利益率6%以上を掲げました。財務体質の充実を図りつつ、安定した配当を維持し、自己株式の取得を含めた総還元性向は30%以上を目標としています。

経営数値目標(2021年度)

売上高	5,000億円
営業利益率	6%以上
ROE	12%以上
自己資本比率	30%以上
総還元性向	30%以上

結び

私たち三井住友建設グループは、総合建設会社として、「橋をわたり、街をあるき、大切な人とすずす」、そんな日々のくらしがいつまでも続くよう、豊かな未来につながるものづくりに全力で取り組んでいます。

これまで受け継がれてきた「信義と誠実」の精神を持って、中期経営計画の一つひとつの施策に着実に取り組んでいくことで、企業価値を高めることができることを確信しています。

ステークホルダーの皆さまのご期待に応えられるよう、持続的な成長に努めてまいりますので、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

新井 英雄

価値創造ストーリー

課題の認識

事業領域に関連する社会の課題

生活と経済を支える インフラの整備・維持

- 自然災害に強いインフラの整備
- 国内インフラの老朽化への対応
- 新興国・途上国の経済発展に必要なインフラの整備

担い手不足の解消・ 長時間労働の削減

- 建設技能労働者の確保・育成
- 省人化・省力化による生産性向上と働き方改革の実現

地球環境の保全

- 地球温暖化の防止
- 循環型社会の構築
- 生物多様性の保全

自社の課題

安全・品質の確保

- 労働災害・公衆災害の絶滅
- 品質不具合の撲滅

人材不足への対応

- 人材の確保・育成
- デジタル化の促進

国内建設市場の 変化への対応

- 人口減少に伴う将来的な市場の縮小への備え
- 新設から維持・更新へのスライドへの対応

企業戦略 (中期経営計画2019-2021)

基本方針 変革の加速

建設生産プロセスの変革

建設生産のデジタル化、工業化などにより
省人化・省力化を推進し、
生産性向上と働き方改革を実現

数値目標 生産性10%向上
(2018年度比)

海外事業の強化

海外事業マネジメント力の強化と、
海外事業領域の拡大に向けた
リソースシフトとネットワーク構築

数値目標 海外受注高1,000億円

事業領域の拡大

再生可能エネルギー事業を中心とした
新規事業と建設周辺事業の拡大

数値目標 成長投資500億円
(計画期間累計)

事業戦略

土木事業

P.21-24

建築事業

P.25-28

海外事業

P.29-32

新規・建設周辺事業

P.33-34

成長を支える基盤

技術・ICT P.35-38

- ▶ 次世代建設生産システムの実現に向けた技術開発
- ▶ サステナブルな独自技術・サービスの開発
- ▶ 建設事業の競争力強化に向けたデジタル化の推進
- ▶ デジタル技術を活用した基幹業務の効率化

人材=人財 P.39-42

- ▶ 働き方改革、魅力ある職場環境の実現
- ▶ 人材の獲得、人材への投資

安全文化・究極品質 P.43-44

- ▶ 安全・健康・快適な職場の実現
- ▶ 施工プロセスを重視した「究極品質」の早期実現
- ▶ ICTを活用した安全・品質管理の展開

環境経営・地域社会との調和 P.45-48

- ▶ 環境方針“Green Challenge 2030”の目標達成
- ▶ 地域社会やNPO等とのパートナーシップの強化

グループ企業 P.49-52

価値創造 (= 課題解決)

事業領域に関連する社会課題の解決



長寿命・災害に強い
社会インフラ構築



新興国・途上国の
経済・社会の発展



環境負荷の低減



労働力不足の
解消



省人化・機械化施工
技術による生産性向上

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

自社の価値 (2030年の将来像)

新しい価値で「ひと」と「まち」をささえてつなぐ
グローバル建設企業

建築生産革命の実現～次世代建設生産システム～

- BIM/CIMを基軸とした三次元化された設計・施工計画
- 工場生産～現地組立一貫の省人化・急速施工システム
- ICT技術でデジタル化された建設現場

建設から広がる多様なサービス

- 国内外での再生可能エネルギー事業
- 都市の持続可能性を高める技術とサービス
- 社会インフラの維持・更新を担うライフサイクル事業

サステナブルな技術

- 環境負荷の小さな材料や工法
- 構造物の長寿命化技術
- 省エネルギー化技術

グローバルな人材

- 高い専門性とマネジメント力を持った人材 (= 人財)
- ダイバーシティに対応した人事制度
- 多様な働き方を可能にする職場環境

三井住友建設の戦略と戦略の

実行を支えるガバナンス P.55-59

土木事業部門

未来志向を持って時代の変化を先取りし、
新たなステージで飛躍します。



取締役 専務執行役員
土木本部長
益子 博志



- PC橋梁分野では業界屈指の設計・施工実績
- トンネル、土地造成、エネルギー施設等幅広い分野で社会基盤の整備に取り組む
- 高速道路大規模更新事業においては、競争力の向上によりストック市場での業界トップクラスの地位を確立
- ストック市場を見据え、ゼネコン(総合建設業)として初めて国際規格ISO 55001(アセットマネジメントシステム)の認証を取得

事業の
特徴と強み

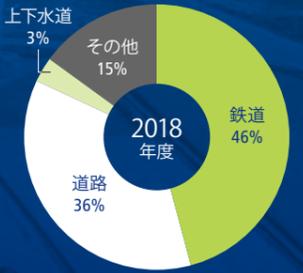
受注高/完成工事高



工事利益/工事利益率



受注高分野別構成比



ESG情報

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018
技術職員数*(人)	806	810	811	802	787
建設産業廃棄物最終処分率(%)	1.6	1.2	1.4	1.3	1.2
CO ₂ 排出量原単位(トン-CO ₂ /億円)	43.0	43.0	42.6	40.8	39.9

※ 経営事項審査制度評価対象の土木系資格保有者

事業環境

前中期経営計画期間中(2016-2018)

- 4週8閉所の推進をはじめとする担い手の確保・育成、およびi-Construction(アイ・コンストラクション)導入等による生産性向上に向けた官民一体になった取り組みの強化
- 東日本大震災関連復興工事発注の終盤
- 水害をはじめとする大規模自然災害の多発による防災・減災・国土強靱化対策の強化
- 高速道路をはじめとする老朽インフラの更新本格化

今後の見通し

- 担い手不足の深刻化
- 国内建設投資の減少・競争の激化
- 新設から維持更新への質的变化

前中期経営計画2016-2018の総括

事業戦略の展開結果

- 生産システムの改革と人材育成の実施
- 国内PC分野での受注が大幅増加し、2016年・2017年のPC建協でのシェアは1位を確保
- 高速道路の維持更新市場における受注シェア拡大
- ISO 55001取得をはじめストック市場への体制を強化

新中期経営計画に引き継ぐ課題

- 生産性向上、ICT導入への取り組み強化
- 働き方改革の実現
- 人材の早期育成と海外シフトの加速
- 国内シェアの確保と国際競争力の強化
- ストック市場での優位性確立
- グループ一体となった総合力向上、周辺事業への取り組み

中期経営計画2019-2021での取り組み

最優先で実施する事項

- 生産性の向上と国内事業の着実な成長
- 飛躍に向けた海外シフトの加速、海外事業の拡大
- 人員構成を踏まえた人材への投資

基本方針

1. 生産性向上への取り組み強化、働き方改革の実現
2. 人材の早期育成と海外シフトの加速
3. 国内シェアの確保と国際競争力の強化
4. ストック市場での優位性確立
5. グループ一体となった総合力向上、建設周辺・新規事業への取り組み

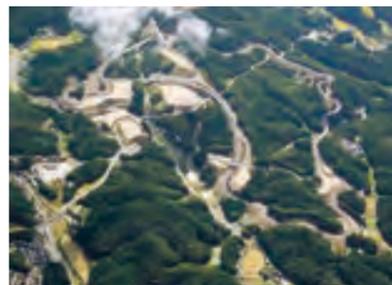
主要施策

- ① i-Constructionの推進
- ② 働き方改革の実現と成長に向けたダイバーシティの推進
- ③ 若手社員をはじめとする人材の早期育成
- ④ グローバル人材の育成
- ⑤ 橋梁総合ブランドの確立
- ⑥ 国土強靱化への取り組み
- ⑦ 海外での橋梁に次ぐ競争優位分野の育成
- ⑧ 大規模更新事業における生産性、競争力向上
- ⑨ 地方公共団体保有アセット更新事業への取り組み強化
- ⑩ 都市再開発、エネルギー分野など広範に土木・建築で一体となった取り組みの推進
- ⑪ 連結事業体制の強化、再生可能エネルギー事業への参入

前中期経営計画期間中の主な竣工工事



小田中浄水場更新事業/2016年竣工/
岡山県津山市水道局 発注



内陸用地造成事業 豊田・岡崎地区 中工区 整地工事/
2017年竣工/愛知県企業庁 発注



平成27年度牧港高架橋上部工(P4~P6)工事/
2017年竣工/内閣府沖縄総合事務局開発建設部 発注

土木事業を取り巻く環境は、先進的なICT(IoT、AI、ロボット)分野における急速な技術革新や、持続可能な社会の実現に向けたニーズの高まり等、あらゆる分野での変化が一段と加速しています。これらの変化に機敏に適応していくとともに長期的な方向性を持つことが重要となっています。

国内では、業界全体の課題でもある建設産業従事者不足への対応、高速道路の大規模更新等に代表されるストック社会へのシフトに伴う事業内容の変化、海外では、日系企業との競争や現地ゼネコンの成長、日本のODA対象国のシフト等、さまざまな課題や懸案事項を有しています。

社内の人員構成に目を向けると、現状の人員構成がそのままスライドした場合、2030年時点で施工部門では30歳後半から40歳代の中堅層が極端に薄くなることもあり、短期的には若手の早期育成、長期的には中堅マネジメント層の早期育成・確保が急務となっています。

これらの課題を積極的に解決し、国内外、周辺事業も含め持続的な成長、発展を目指すため、中期経営計画2019-2021においては、3項目の最優先で実施する事項と、これらの推進のための5つの基本方針のもと、着実に各種施策を遂行し、確実にステップアップしてまいります。



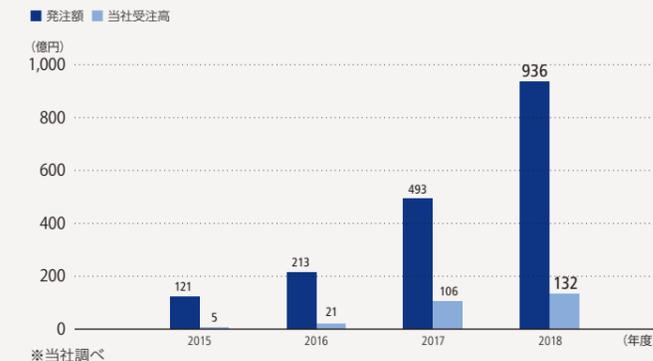
ストック市場 への取り組み

～高速道路の床版取替工事～

東日本・中日本・西日本の高速道路会社が供給している高速道路延長9,000kmのうち、約4割が供給開始から30年以上が経過*していることから、更新工事が随時行われています。当社は橋梁の床版を取り替える工事にあたって、供用路線の通行止めなどの工事による交通への影響を軽減するために、これまで培ってきたプレキャスト工法による橋梁施工技術を活かした急速施工を行っています。

*2013年度末時点

高速道路更新工事の発注額*と当社受注高



関連技術 ～プレキャスト壁高欄、Trunc-head®～

鋼桁橋の劣化したコンクリート床版の取り替え工事では、工期短縮および耐久性向上を目的にプレキャストPC床版やプレキャスト壁高欄が採用されます。Trunc-headは、先端部を鍛造により円錐台形状に加工した機械式定着鉄筋で、プレキャスト部材の接合部に使用しています。直線部の付着力と先端部突起の支圧力により定着され、標準の鉄筋より定着長を短くできます。



上：PCa壁高欄の実橋への適用例
下：Trunc-head先端部の拡大写真

現場担当者メッセージ

高速道路の橋梁を再施工または補修・補強することにより、建設当初と同等またはそれ以上の性能・機能を回復し、長寿命化を図る工事です。下長窪橋の床版取替工事と上長窪橋の高欄改良工事は、上り線を通り止めにしていた工事でした。壁高欄のプレキャスト化や使用機械の大型化、増設などにより、舗装工事への引渡工期90日の予定のところを42日で工事を完了させました。今後も、日本の大動脈である東名高速道路の物流を停滞させることなく、より安全で快適な交通を確保できるよう慎重に工事を進めてまいります。



東名裾野沼津作業所 所長 杉山 智昭

工事概要

工事件名：東名高速道路(特定更新等)裾野IC～沼津IC間床版取替工事(平成29年度)
 工期：2018年3月～2020年7月
 工事内容：□床版取替 約1,200㎡(下長窪橋上り線)
 □疲労き裂対策工 3橋(下長窪橋上り、上長窪橋上下)
 □塗装塗替 約22,000㎡ □支承取替 55基 □詳細設計 14橋

建築事業部門

当社の将来像を見据え、変化を先取りし、成長の道を実実に前進します。

重点的に取り組むSDGs



代表取締役 執行役員副社長
建築本部長
三森 義隆



- 住宅分野では、高品質・短工期を実現する、当社独自技術のスクライム工法を活かした超高層住宅で、高い競争力と豊富な実績を持つ。さらなる生産性向上に向けた技術開発、快適な居住空間を創出する商品開発の取り組みを継続
- 成長分野であるオフィス、物流倉庫、ホテル等住宅以外の一般建築分野の取り組みを拡大中
- 三井・住友両グループをはじめとした既存の優良顧客に加え、官公庁工事の受注比率向上により安定した顧客基盤の構築を継続

事業の特徴と強み

受注高／完成工事高



工事利益／工事利益率



受注高分野別構成比



ESG情報

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018
技術職員数* (人)	945	937	924	914	918
建設産業廃棄物最終処分率 (%)	4.0	3.2	2.5	2.0	1.8
CO ₂ 排出量原単位 (トン-CO ₂ /億円)	13.8	13.8	13.4	12.5	12.4

* 経営事項審査制度評価対象の建築系資格保有者

事業環境

前中期経営計画期間中(2016-2018)

- 好調な民間設備投資、都心部における大型の再開発事業等、旺盛な建設投資が継続し堅調に推移
- 技術者、建設技能労働者不足の顕在化。働き方改革の実現と併せ、生産性向上に向けた取り組みが加速
- 米中貿易摩擦など外部環境の変化の兆し

今後の見通し

- 担い手不足の深刻化
- 人口減少に伴う民間住宅市場の縮小
- 首都圏における再開発事業等の継続

前中期経営計画期間中の主な竣工工事



ららぽーと湘南平塚／2016年竣工／ヒラツカ特定目的会社 発注



プリリア・ザ・タワー東京八重洲アベニュー／2017年竣工／東京建物株式会社、三菱地所レジデンス株式会社 発注



住友不動産御成門タワー／2018年竣工／住友不動産株式会社 発注

前中期経営計画2016-2018の総括

事業戦略の展開結果

- 受注：3期連続で計画値を過達。受注拡大を目指した一般建築は順調に進捗し、住宅は案件の絞り込みにより、利益率向上。最終年度は、超大型の超高層住宅・大型官庁案件を獲得し、過去最高の受注高となった
- 完成工事高：建設技能労働者不足等厳しい施工環境下、1年目、2年目は計画をやや下回るも、最終年度は計画値を達成
- 利益：受注時利益率の管理と不具合防止のための「住宅取組方針」の徹底が下支えし、3期連続で計画値を上回る

新中期経営計画に引き継ぐ課題

- 高水準の繰越工事高に対し、生産性向上による確実な消化
- 生産性の向上：ICT・BIMの活用、PCa(プレキャストコンクリート)の自動施工化に向けた取り組み等のデジタル化の推進
- 海外事業強化・人材確保と育成・海外建築分野の技術力向上、ならびに国内外の人材流動化と育成

中期経営計画2019-2021での取り組み

最優先で実施する事項

- ICT・BIMの活用とフロントローディングによる生産性の向上
- PCaの自動施工化に向けたIoT化推進、住宅PCa化比率の向上
- 4週8閉所、時間外労働の削減による働き方改革の実現

基本方針

- 顧客基盤の強化・拡大と生産プロセスの変革
1. 強固な顧客基盤の構築
 2. 生産プロセスイノベーションの加速
 3. 変革を加速する体制づくり
 4. 海外事業・関連事業の拡大

主要施策

- ① 成長分野への取り組み強化
- ② 市場環境の変化に左右されない強固な顧客基盤の構築
- ③ SMile生産システムの実現に向け、ICT・BIM活用を推進
- ④ PCaの進化による生産性向上と働き方改革の実現
- ⑤ 多様な人材の確保・育成
- ⑥ 国内外技術者の交流によるグローバル施工体制の構築
- ⑦ 国内建築技術者の海外異動による海外施工体制の強化
- ⑧ SMCRフォーム(リニューアル系関係会社)を軸としたリニューアル事業の強化

前中期経営計画期間中、良好な受注環境のもと、受注面では、計画値を上回る成果をあげることができました。一方で、豊富な工事量に対し、建設技能労働者の不足は深刻で、生産性の向上と働き方改革の実現が喫緊の課題となっています。また、IoT、AIなどのICT技術革新が急速に進んでおり、建設生産においてもデジタル化の成否が生産性の向上を左右し、企業の成長を決する大きな要因となるものと想定されます。

国内建設市場は、足元では好環境が継続していますが、中長期的には人口減少に伴う民間住宅投資の減少など、大きな成長トレンドは見通し難い状況です。一方、海外建設市場は、アジア諸国において人口拡大と経済成長の継続が

期待され、市場の拡大が見込まれます。

このような事業環境に対して、中期経営計画2019-2021期間においては、将来的な市場環境変化に左右されない強固な顧客基盤の構築を目指し、グループ企業等の継続顧客の確保と関係強化、官公庁工事へのさらなる取り組み、オフィス、物流施設、宿泊施設等の成長分野への取り組みを強化してまいります。また、ICT活用や自動施工化など生産性向上に向けた生産システムの改革を強力に推進するとともに、作業所の4週8閉所の定着と時間外労働削減に向けた働き方改革を推進してまいります。成長が見込まれる海外建設市場に対しては、国内外人材の双方向の交流を進めグローバル施工体制を構築してまいります。

9

産業と技術革新の
基盤をつくらう



11

住み続けられる
まちづくりを



建築生産 システムの 改革

急速施工と高品質を両立し省人化・省力化を可能とするプレキャスト工法の積極的導入とIoT化による自動施工化に向けた取り組みの推進、タイムリーな情報共有など施工管理を効率化するデジタルツールの導入など、建築生産システムの改革に取り組んでいます。

関連技術 ～スクライム工法～

基準階(4階～31階) 躯体工事では、品質管理・生産性向上の観点からプレキャスト部材を多用し、現場打ちコンクリートを可能な限り少なくした当社特許工法のスクライム



工法を採用することにより、1フロアの躯体構築を4日間に短縮し、4週6閉所の作業環境においても28層の躯体を6カ月間で構築しました。

関連技術 ～情報のデジタル化によるコミュニケーション向上～

朝礼看板に液晶デジタルサイネージを採用することで作業員とのコミュニケーションが格段にアップし、作業指示や安全指示の伝達が確実に実施できるようになりました。また、所員全員がタブレット型端末を所持し、クラウド



朝礼看板に取り付けた
液晶デジタルサイネージ

サーバーを活用することで、タイムリーに情報共有できる体制となりました。タブレット型端末は所内会議や事業主との総合定例会議、協力会社との協議会等でも活用しています。

現場担当者メッセージ

高品質な建物を早くかつ安全に施工するために、当社がこれまで培ってきたプレキャスト工法技術のスクライム工法を採用しました。さらに、最新のICT技術を積極的に導入して、施工管理を効率化し、生産性の向上と働き方改革を実践しています。生産性向



(仮称)海老名駅間
マンション計画
新築工事作業所
所長 川合 保徳

上を社員一人ひとりが実感することで社員活力が増しています。お客さまに満足していただける高品質な建物をお届けするために、所員一同、力を合わせて工事を進めてまいります。

工事概要

工事件名：(仮称)海老名駅間マンション計画新築工事
発注者：小田急不動産株式会社 三菱地所レジデンス株式会社
工期：2017年9月～2021年1月
工事概要：地上31階建て、塔屋2階 RC造 軒高99.25m 共同住宅
総戸数606戸

海外事業部門

海外事業の着実な拡大と新規事業等への挑戦、海外人材の増強により、総合力の高い国際事業部門を構築します。



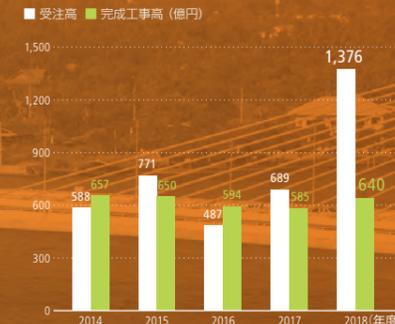
常務執行役員
国際本部長
岩城 純一

事業の
特徴と強み

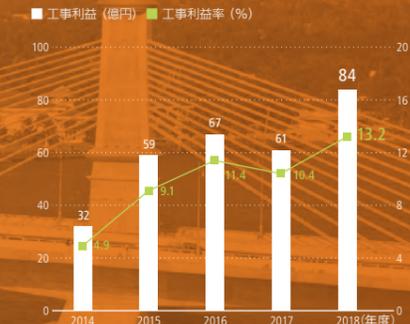
- 1971年のタイへの進出をはじめ、古くから海外に進出し、海外事業基盤を確立
- インド以東のアジアで豊富な施工実績を持ち、それを背景とした発注者や現地パートナーとの信頼関係を構築
- 日系建設企業の受注シェア（海外建協調べ）において、インドでは2011年度以降連続で首位をキープ
- プレキャスト工法を採用した急速施工により早期のインフラ提供を可能にし、各国の経済発展に寄与



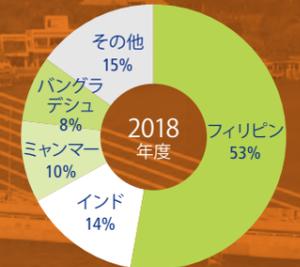
受注高／完成工事高



工事利益／工事利益率



国別受注構成比



事業環境

前中期経営計画期間中(2016-2018)

- 東南アジアでは、人口増加に伴う交通渋滞解消や経済の流動化に向けて道路や橋梁、鉄道等の大型ODAプロジェクトの発注が相次ぐ
- 東南アジアでの日系企業拠点数は年々増えており、工場をはじめ日系企業の設備投資意欲は旺盛。特にインドにおける日系企業数の増加は顕著
- 日系建設企業の海外進出も増え、競争が激化

今後の見通し

- アジア・アフリカでは急激に人口が増加するとともに、都市への集中化が進行するものと思われ、都市整備や交通整備等潜在的な需要は豊富
- 日系建設企業との競争はさらに激化

前中期経営計画2016-2018の総括

事業戦略の展開結果

- 受注：フィリピンの500億円を超える南北通勤線プロジェクトの他、スリランカ、バングラデシュ、カンボジア、ミャンマーで大型ODAプロジェクトを受注。中計最終年度(2018年度)で本邦、現地法人合わせ1,376億円を受注し、計画値を大幅に過達。3カ年平均で中計目標達成
- 進出エリア：ODA対象国の変化に合わせ、スリランカには8年ぶりに再進出、バングラデシュ、タンザニアに新規進出するなど進出エリアを拡大
- 人事・教育関係：2016年7月にフィリピンにHDC (Human Resource Development Center: 人材開発センター) を開設し、以降、東南アジア各国のローカル社員を育成。また、インドにも2019年1月にHDCを開設
- 事業関係：水上太陽光発電用フロートシステム販売を目的としたSMCC台湾を2017年12月に設立

前中期経営計画期間中の主な竣工工事



商船三井商船大学建設工事／2018年竣工／MOL マグサイサイ・マリタイム・アカデミー (株式会社商船三井 フィリピン現地法人) 発注



ディンブー・カットハイ橋(ラックフェン港連絡路)／2017年竣工／ベトナム政府運輸省 第2事業管理局 発注



ジャカルタ高速鉄道建設工事 CP106工区／2019年竣工／ジャカルタ高速鉄道株式会社 発注

新中期経営計画に引き継ぐ課題

- 「競争優位分野の強化」と「海外建設事業の拡張」による現事業領域の強化
- 建設周辺事業への展開を含む事業領域の拡大
- 現地化の推進とグローバル体制の確立

中期経営計画2019-2021での取り組み

基本方針

1. 海外建設事業の着実な拡大
2. 新たな収益基盤の創出

主要施策

- ① 国内外の営業情報連携の充実
- ② 事務所・商業施設等、工場以外の工種への取り組み強化
- ③ スクライム工法をはじめとしたプレキャスト技術の展開
- ④ 土木における急速施工の活用、上下水処理施設工事のノウハウ蓄積
- ⑤ 事業パートナー(現地企業、日系企業等)との連携
- ⑥ 現地化の推進
- ⑦ 海外人材の増強と教育

海外事業の強化方針のもと、新興国への展開も含め、海外事業1,000億円体制の構築を目指すべく、営業展開を図ります。土木に関しては、新興国を含め優位性を発揮できる良質なODA案件への積極的な取り組み、建築に関しては営業力・提案力・コスト競争力を強化し、日系案件を主として取り組む一方、非日系の地元優良企業案件への積極的な案件参画を目指します。

中期経営計画2019-2021の目標数値を達成するためには、建設工事のみならず周辺事業領域への拡大が必要

と考えます。本年度新設した国際事業企画部において、M&Aを含む外部とのアライアンスの推進や、中長期的な収益基盤となり得る新規事業案件参画の機会を創出できるよう邁進します。

また、拡大する市場に対応するため、2019年4月に新設したグローバル人材開発センターが主となり、海外人材の計画的な補充および育成を行い、組織の重層化および真のグローバル化を実現します。

海外事業部門 トピックス



グローバル人材の確保・育成



2019年4月、国際本部に「グローバル人材開発センター」を新設しました。2030年の当社将来像である「グローバル建設企業」を目指し、国内外双方向の人材流動化に貢献する施策を展開してまいります。

グローバル教育体系の確立を目指し、HDC[※]ジャパンを開設、HDCフィリピン（2016年7月開設）、HDCインド（2019年1月開設）と連携し、人材の円滑な双方向異動を実現します。

また、国内技術者不足の緩和と海外事業の強化を目的として、海外関係会社と連携し有能なローカル社員を積極的に受け入れる等、グローバル人材の確保にも取り組んでまいります。

※HDC：Human Resource Development Center人材開発センター



国際本部
人材開発センター長
坂口 佳明

ケラニ河新橋建設事業 パッケージ2 (スリランカ民主社会主義共和国)



工事概要

工事件名：ケラニ河新橋建設事業 パッケージ2
発注者：スリランカ民主社会主義共和国
高等教育高速道路省 道路開発庁
工期：2017年10月～2020年10月
工事概要：工事全長 1,185m、
主橋（エクストラロード橋）：全長380m、
6車線
取付橋：全長625m、5-6車線
取付道路：全長180m、6車線

スリランカでは堅調な経済成長を背景に最大都市コロombo市内において交通渋滞の悪化が急速に進んでいます。特に既存のケラニ橋は、同国第二の都市キャンディーへ通じる国道、国際空港への高速道路など4本の幹線道路が集中する交通の要衝であり、慢性的な渋滞が発生しています。本工事は、交通分散化と慢性的な交通渋滞の改善を目的とする新橋建設で、現在鋭意施工中です。スリランカ初のエクストラロード橋[※]建設へのチャレンジが職員一同の高いモチベーションとなっています。地域住民の夢を乗せた未来への懸け橋は2020年10月完成予定です。

※主桁に低い主塔からケーブルを張り渡した構造の橋



所長
佐藤 真司

スズキ・モーター・グジャラートCライン工場新築工事 (インド共和国)



工事概要

所在地：インド共和国グジャラート州
アーメダバード区ハンサルプール
発注者：SUZUKI MOTOR GUJARAT PRIVATE LIMITED
工期：2018年4月～2020年3月
工事概要：自動車工場4棟 S造、一部RC造、
延床面積77,000㎡

当プロジェクトは日本の自動車メーカーであるスズキがグジャラート州アーメダバード市街から北西に約100km離れたハンサルプールですでに稼働させている四輪車生産のA、Bライン工場に次ぐCライン工場の新築工事です。建物はプレス・溶接・塗装・組立工場の4棟から成り、プレス棟西端から組立棟東端まで1km以上の規模を誇ります。当社は2019年7月時点でスズキ・モーター・グジャラート敷地内および隣接するサプライヤーパーク内で複数の現場を同時進行させており、このエリアはインド国内における当社の最重要拠点の1つとなっています。



所長
鈴木 仁人

新規・建設周辺事業

新たな事業やサービスの開拓により、社会課題の解決に挑戦します。



事業開発推進本部長
関口 昇

- 事業の特徴と強み
- 事業やサービスの創出に向けて社内外のリソースを最適に組み合わせるマネジメント力
 - 三井グループ・住友グループ各社との幅広い友好関係をベースとした活発な異業種連携

事業環境

- パリ協定の合意とSDGsの採択により、ビジネスの世界は持続可能性への対応が不可欠となった
 - ・再生可能エネルギーが世界の主流となり、化石燃料を使用する事業はダイベストメントの対象となっている
 - ・日本では治山・治水と森林資源の健全な保護を両立させるため、再生可能な建築材料である木材の利用拡大が期待されている
- 人口減少による財政規模の縮小やインフラ老朽化に対応するため、公共サービスに民間事業者が参画するPPP(公民連携)事業の市場が拡大
 - ・インフラ更新事業をPFI方式で実施する自治体が増加
 - ・空港や道路の運営からはじまったコンセッション方式が美術館等にも拡大
 - ・公有資産の活用に民間事業者が参画するPPP事業を採用する自治体が増加

前中期経営計画2016-2018の総括

- 再生可能エネルギー関連事業
 - ・台湾に関係会社(SMCC台湾)を設置し、水上太陽光発電用フロート製造販売事業の海外展開を開始
 - ・平木尾池(香川県)をはじめ、国内外において4カ所の水上太陽光発電所を新たに事業化
 - PPP/PFI事業
 - ・代表企業として宇部市公共下水道玉川ポンプ場事業(DBO)を受注
 - エンジニアリング事業
 - ・GxP[®]エンジニアリングのノウハウを活かし、医薬品製造施設のリニューアル市場に特化した営業戦略により受注実績を蓄積
 - ・事業継続支援サービス事業を開始
 - ・暑熱対策、結露対策等の環境ナビゲーションサービスを展開
- ※GxP: 製薬、医療機器などの多くの分野で多く使用される「適正基準」を示す用語

前中期経営計画期間中の主な取り組み事業



太陽光発電事業/平木尾池水上太陽光発電所(自社事業)



中大規模木造建築事業/四阪日暮別邸移築事業計画



高付加価値エンジニアリングサービス事業/アイチコーポレーション研究開発部門機能移転業務

中期経営計画2019-2021での取り組み

社会課題の解決に挑戦する多様な事業やサービス

引き続き再生可能エネルギー分野に取り組むとともに、公民連携分野やエンジニアリングサービス分野での取り組みに注力します。

- ・再生可能エネルギー分野では、水上太陽光発電は国内外での事業拡大を推進します。風力や小水力は国内での事業化に取り組めます。
- ・公民連携分野では、コンセッション事業を含むPFI事業や公的不動産活用PPP事業により、持続可能なまちづくりに貢献します。
- ・エンジニアリングサービス分野では、医薬品製造施設向けの新商品およびサービスの開発、施設移転支援サービス、事業継続支援サービス、環境ナビゲーション事業、中大規模木造建築事業を推進します。

積極的な投資や異業種とのパートナーシップにより競争力のある新たな事業の創出

三井グループと住友グループの双方に属する唯一のゼネコンである当社ならではの強みを最大限に活用するとともに、関係会社、真栄会他協力会社と協働を進めて、総合力を向上させてまいります。また、他社との提携や資本参加等、新しい関係会社の設立も視野に柔軟に対応してまいります。

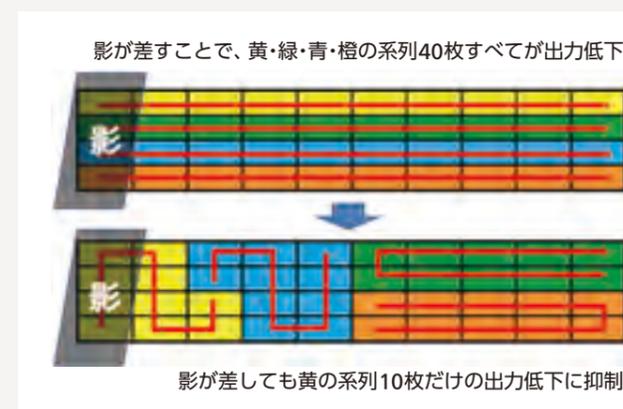
施設建設のみではなく、事業者としての参入も視野に、積極的な取り組み検討を行うことで多様な顧客ニーズに対し、建設にとどまらない多様なサービスを展開してまいります。

太陽光発電の効率的な運転管理(ストリング[®]監視データの活用)

自社の太陽光発電所にストリング監視システムを導入し、異常をいち早く察知するとともに、ストリング単位の発電データを定期的に分析し、効率的な運転管理に活かしています。

隣地に建物が立ち、太陽光パネルに影が生じた際には、ストリング監視データによりその影響を定量的に分析し、最適なストリングの組替え(配線替え)を行うとともに、その効果を検証しました。

※ストリング: 太陽光パネルを直列でつないだブロック



事業継続支援サービス(ビルディングレコーダー)

地震発生時に生じる建物の層間変位[®]を計測することにより、同規模の余震に対する安全性を評価し、建物所有者に通知するサービスです。

揺れが収まった後では分からない最大変位と建物の傾きの把握が可能です。層間変位に基づく解析、評価はクラウド上のサーバで行うため、建物の被災状況を迅速に提供することが可能です。建物内部に立ち入ることなく、また遠隔地でも構造的な安全性を把握できます。

※層間変位: 建築物が、風や地震などによるムーブメントを受けて変形する時、上下の階に生ずる水平方向の相対的な変位



飛躍的な生産性の向上を目指し、
先進的な技術開発に
取り組んでまいります。



執行役員副社長 技術部門担当
建設ITデザイン室担当役員 春日 昭夫

執行役員
技術本部長 蔵田 富雄

技術戦略

「建設の生産性向上」は、人材不足への対策の方法として建設業界全体の流れになっており、スピード感をもった取り組みが必須となっています。当社は、これまで、得意とする PC 橋梁や高層住宅において、プレキャスト工法の適用により建設の生産性向上に取り組んでおり、従来の延長線上の方法のみでは大幅な改善は期待できません。このため、建設生産システムを根本から見直すようなイノベーション、すなわち、機械化・自動化のさらなる推進や IoT・AI 等を活用した技術開発・技術調達への注力が必要不可欠となっています。

さらに、「2030年の将来像」では、海外建設事業と

新規・建設周辺事業の比率を高める一方で、それらに人的資源をシフトをしつつも、国内建設事業に関しても一定水準以上の受注シェアを確保することを目標としています。国内建設市場の新設からリニューアル等への質的变化も踏まえ、これらに十分対応できるだけの技術開発を継続していく必要があります。

このような認識のもと、「中期経営計画2019-2021」の技術戦略では、「次世代建設生産システムとその周辺サービスを実現する技術力の強化」を基本方針とし、技術開発の「改革」「進化」「挑戦」を加速してまいります。

2030年の将来像の実現に向けた技術戦略の方向性

○ 建設事業の持続性の確保	・建設の生産性向上に向けた技術開発の促進と展開 ・海外建設に対する技術整備と展開
○ 付加価値の創造	・収益性の高い建設周辺事業の強化と将来の新規事業への挑戦に向けた技術調達や商品化に向けた技術開発
○ 持続可能な社会の実現	・環境負荷の小さな材料・工法、構造物のライフサイクルコストを最小化する技術など、環境・社会・経済の三側面から持続可能な社会の実現に資する技術開発

中期経営計画2019-2021技術戦略 基本方針および主要項目

基本方針：次世代建設生産システムとその周辺サービスを実現する技術力の強化
～技術開発の改革・進化・挑戦の加速～

1. SMile生産システムの実現に向けた技術開発
 - ・建設生産プロセスにおける生産性向上技術の開発と展開に注力する
2. サステナブルな独自技術・サービスの開発
 - ・建設周辺事業領域の拡大を実現するための先駆的な技術開発を推進する
 - ・社会課題の解決のための価値創造を追求した、他社にはできないことに挑戦する
3. 技術開発力を維持・強化するための技術開発基盤の強化
 - ・既存事業領域と新規・建設周辺事業領域に持続的に取り組むことができる開発体制を構築する

ICT戦略

「2030年の将来像」に描く「先進的なICTを融合した建設生産革命の実現」に向け、全社業務のIT化において「強固な基盤構築」と「スピーディーな次世代デジタル環境の実現」を目指します。具体的には、今後も多様化・複雑化する情報セキュリティの継続的な対策強化およびセキュリティを維持しつつ、従来から取り組む「守りのIT」に加え、先進

デジタル技術 (AI, IoT, RPA* など) を活用した建設生産プロセスの変革を推進するための体制として、2019年4月1日付で、三井住友建設らしい、現場を思う、利用者目線の建設ITをデザインする「建設ITデザイン室」を新設したほか、土木・建築の各事業本部に設置されたICTを推進する専門チームと連携し、経営戦略と連動した全社IT化を加速します。

*RPA: 人間が行ってきたパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの

「中期経営計画2019-2021」ICT戦略

- (1) 建設事業の競争力強化に向けたデジタル化の推進
- (2) デジタル技術を活用した基幹業務の効率化
- (3) 情報セキュリティ対策の強化
- (4) 全社的なICT活用に向けた推進体制の整備

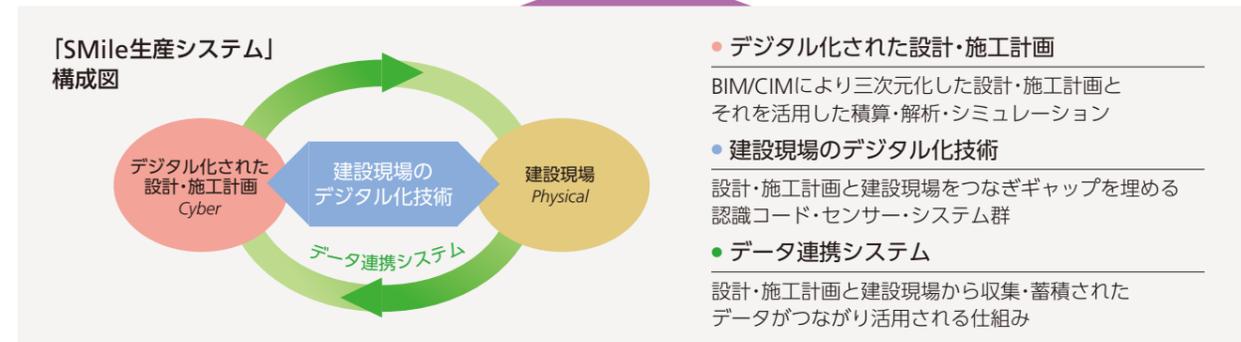


SMile[®]生産システム

「2030年の将来像」で提供する新しい価値として、「生産性の向上」「災害ゼロの実現」「品質の確保」を目指す次世代の建設生産システムで、BIM/CIM等の「デジタル化された設計・施工計画」、IoT、AI、ロボットなどの ICTを実装する

「建設現場のデジタル化技術」、およびこれらを連携させる「データ連携システム」で構成されています。

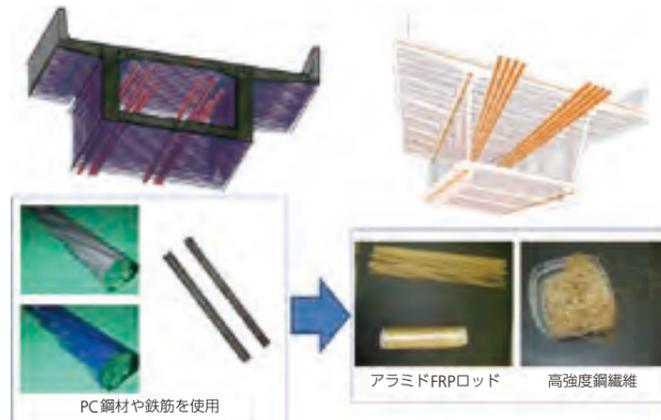
*SMile: Sumitomo Mitsui ICT Leads to Evolution



技術戦略・ICT戦略関連技術

腐食劣化と決別した超高耐久橋梁 「Dura-Bridge®」を高速道路本線橋に初採用

鉄筋やPC鋼材に替わり、腐食しない新材料を緊張材として用いて長期耐久性を確保した超高耐久橋梁「Dura-Bridge」(西日本高速道路株式会社との共同開発)が、新設の高速道路本線橋として初めて徳島自動車道「別荘谷(べっそだに)橋」に採用されました。本技術により、鋼材腐食に起因するコンクリート片はく落などによる第三者被害を防ぐとともに、耐久性の飛躍的な向上による維持管理費用の削減が可能となります。

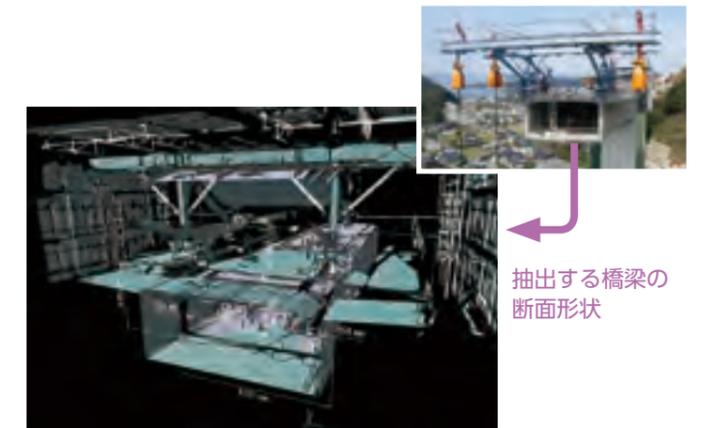


< 従来の橋梁と超高耐久橋梁「Dura-Bridge」の比較 >

詳細 ▶ <https://www.smcon.co.jp/topics/2018/07251345/>

3Dレーザースキャナーを用いた 橋梁の出来形検測システム「SMC-スマートメジャー」

3Dレーザースキャナーで計測した三次元点群データから橋梁の断面形状を自動抽出し、指定した箇所の出来形寸法を自動検測し、抽出した橋梁の断面形状を三次元CADデータとして出力することが可能です。また、クラウド上でデータを管理することで、発注者を含むすべての関係者間で情報の共有が図れ、施工管理の記録書類である出来形検測調書に出力することができます。



< 3Dレーザースキャナーの三次元点群データから自動抽出される橋梁断面形状の一例 >

詳細 ▶ <https://www.smcon.co.jp/topics/2018/08091300/>

災害時の超高層住宅のエレベータ稼働に 電気自動車を活用する「コネクティッドEVシステム」

「コネクティッドEVシステム」は、国立大学法人東京海洋大学との共同で開発した、災害時における大規模停電時に電気自動車(EV)から合理的かつ経済的に動力電源を供給し、超高層住宅等のエレベータを稼働するシステムです。国内初の試みとなる超高層住宅のエレベータの稼働実証試験により、災害時における大規模停電時に高層階からの避難や地上からの物資輸送に同システムが有効であることを確認しました。



< 稼働実証が行われた超高層住宅と地下駐車場で電源供給する電気自動車 >

詳細 ▶ <https://www.smcon.co.jp/topics/2018/09031409/>

IoTを活用した次世代PCa生産管理システム「PATRAC」

「PATRAC(パトラック: Precast Automatic TRACING system)」はプレキャスト(PCa)分野の生産プロセスのデジタル・トランスフォーメーションを目的として、各作業工程(作図、製造、物流、施工)をICT/IoT技術で管理するシステムです。具体的にはPCa製作図の3次元モデル化、製造工場のすべての生産データ(モノ/ヒト/位置/時間)を自動でデジタル収集して活用します。

収集した情報(ビッグデータ)はBIツール/AI分析などを通して、積算リストの自動生成、進捗過程の見える化、作業員の最適配置化をリアルタイムに評価・改善し、ロボティクス、

3Dスキャン機器などと組み合わせることで、高速で高度な一元管理された統合システムを目指します。



< PATRACのイメージ図 >

詳細 ▶ <https://www.smcon.co.jp/topics/2018/12181300/>

成長を支える基盤／人材(=人財)戦略

ダイバーシティ・グローバル化に対応する働き方改革と人材の獲得・育成の促進に取り組みます。



常務執行役員 管理本部長 長谷 浩志

「中期経営計画2019-2021」では、働き方改革、魅力ある職場環境の実現、人材の確保・育成を当社の人材戦略として掲げています。具体的には、時短推進ガイドラインの実行、在宅勤務の導入や育児・介護との両立支援といった多様な働き方のサポート、また、多様な人材の獲得と人事制度再構築に向けた施策を実行してまいります。特に、「2030年の将来像」の実現に向け、若手・中堅社員の早期育成に向けた教育体系を確立するとともに、海外事業の強化を図るためのグローバル人材の育成や国内外双方向の計画的なローテーションを進めてまいります。

働き方改革、魅力ある職場環境の実現

(1)「時短推進ガイドライン2019-2021」等による働き方改革の早期実現

<計画期間中の時短目標>

- ・全社員の時間外・休日労働時間
年間720時間以下(2021年度)
- ・全社員の年次有給休暇取得率平均50%以上
- ・新規着工現場の4週6閉所以上
原則全作業所毎月第2・4土曜日閉所(2019・2020年度)
- ・新規着工現場の4週8閉所以上
原則全作業所土・日曜日閉所(2021年度)

「働き方改革社長方針」に従い全社的に働き方改革を推進します。全社員は「時短実現に向けた社員行動指針」に基づき3つの意識(「Goalの意識」「Timeの意識」「Teamの意識」)をもって時短に取り組んでまいります。具体的には、作業所の自主的な時短への取り組みを促進させるための時短方針書の作成、作業所の業務負担を軽減するためのITツール導入・活用、書類の削減・Web化および業務分担の見直し等を実施し、効果的な施策から全店展開してまいります。

また、年5日の年次有給休暇の取得義務化への対応として、労働組合との協定に基づく計画的付与を実施いたします。さらには、完全週休二日を目指した取り組みを推進してまいります。

<三井住友建設・働き方改革社長方針>

三井住友建設は、将来に向けた持続的企業成長、創造性溢れる社員づくりに向けて、多様な人材が、働き甲斐をもって仕事に取り組める「環境づくり」と「意識改革」を進めます。

- 環境づくり
“ムダ・ムラ・ムリ”をなくす仕組みと生産性向上に向けた体制づくり
- 意識改革
将来に向けた、自ら成長を実現・継続する“時間づくり”促進

<時短実現に向けた社員行動指針>



(2)多様な働き方をサポートする制度の充実

「働き方改革社長方針」を推進するためにも、社員の多様な働き方のニーズに対する会社としてのサポート制度の充実を図り、社員の健康を守り、かつ、働きやすさと同時に働き甲斐を感じることでできる環境を整えます。

- 育児・介護を抱える社員、障がい者を中心にテレワーク(在宅勤務、サテライトオフィス勤務)を推進し、勤務場所に縛られない働き方を推進
- 外勤者のフレックスタイム制度導入を検討し、若手社員を中心に慣例に縛られない柔軟な勤務時間の実現を推進
- 時間単位年次有給休暇制度の積極的な活用を推進
- 社員の健康確保を目的とし、前日の終業時刻と翌日の始業時刻の間に一定時間の休息を義務付ける勤務間インターバル制度の導入の検討
- 男性社員の育児休業取得への理解を深め、取得しやすい環境を整備。また、看護休暇以外の育児に関する休暇制度も検討
- 休業期間延長以外にも、介護を抱える社員への支援を強化

ダイバーシティの推進、人材の獲得、人材への投資

(1)多様な人材の確保・育成と体制強化

当社のダイバーシティ推進は女性、外国籍社員、障がい者、シニアを中心に進めています。仕事と家庭の両立支援のための制度の整備、意識改革を目的とした研修等の施策を続けてきました。いま以上に多様な人材が活躍できる組織、魅力ある企業となるために、引き続き注力してまいります。

①女性・外国籍社員・障がい者の活躍推進および個別のキャリアやニーズにあわせた配置とダイバーシティ教育の実施

- (女性)
 - ・出産・妊娠・育児を抱える女性社員のキャリア形成支援
 - ・女性が働きやすい現場環境を整備するためのマニュアルの活用・改善(外国籍社員)
 - ・外国籍社員および家族向け相談窓口の設置・運用
 - ・外国籍社員向け日本語研修の継続と家族向け日本語研修の検討(障がい者)
 - ・障がい者の受入体制の整備・定着支援および職域拡大に向けた検討

<目標とするダイバーシティの指標>

- ・採用における女性総合職比率を定期採用で20%以上、中途採用で10%以上
- ・女性管理職比率を2.5%以上
- ・男性社員の育児休業取得率を10%以上
- ・社員の年次有給休暇平均取得率を50%以上(以上は2019年4月1日～2022年3月31日までの3年間の目標)
- ・障がい者雇用率2.2%以上
- ・外国人の定期採用数3～5人/年

②シニアの意欲を高め能力を活用できる制度の構築

- ・現行の嘱託雇用・給与体系の見直しおよび定年延長の範囲拡大

(2)人材への投資
前中期経営計画では「人材の確保・育成、社員活力の向上」をフォーカステーマで掲げ、新卒採用は計画以上の実績をあげるなど人材確保の面では一定の成果をあげることができました。今後は、若手社員の早期育成に向けた教育を充実させてまいります。

また、当社が2030年の将来像として掲げるグローバル建設企業への実現に向け、グローバル教育など人材への投資を強化するとともに、国内と海外のローテーションを積極的に推進してまいります。

①若手社員の早期育成に向けた教育の充実

- ・年度教育計画に基づく教育の確実な実施
- ・若手社員の育成計画(ローテーション・教育・資格取得)の策定、実行
- ・新入社員教育のためのブラザー／シスター制度の導入検討
- ・上長・ブラザー／シスターの指導力強化のための研修を実施検討

②グローバル展開を見据えた人材のグローバル化教育・ローテーションの推進

- ・現行の国外短期留学・英語集中研修に加え、語学学校費用の補助等
- ・すべての職種において入社10年以内までを目処に海外赴任を経験(原則)させ、国内と海外のローテーションを積極的に推進
- ・現行のフィリピンHDC[※]に加え、インドHDCおよびグローバル人材開発センター(日本)を開設し、国内外双方向の人材交流促進(P.31参照)

※ HDC : Human Resource Development Center

<教育体系図>

階層別教育	特別教育	職種別教育							ダイバーシティ教育	一般教育	その他
シニア・マネージャー研修	選抜マネジメント研修	専門技術教育	専門技術教育	専門技術教育	専門技術教育	専門教育	専門教育	専門教育	管理職対象	安全衛生関係教育 各種マネジメントシステム 企業行動憲章 コンプライアンス教育 ハラスメント教育 人権教育 キャリア採用社員教育 など	OJT 資格取得支援 グローバル人材開発
ミドル・マネージャー研修	国内留学								女性社員を部下にもつ所属長対象		
リーダー研修	国外留学								女性リーダー候補者対象		
新入社員研修											
部門共通		土木	建築	設計	技術開発	事業開発	営業	事務	全社員		

「新しい価値」を生み出す多様な人材力

建築営業の仕事は、建物の新築、改修等の工事受注を目指し、営業活動を行う仕事です。お客さまのニーズを的確に把握し、設計や見積、工事といった社内との関係部署につなげ、お客さまの想いをカタチにしていく創造的でやりがいのある仕事です。



**強い自覚と
責任感で
お客さまの
想いをカタチに**

東関東支店 建築営業部
松原 陽一

また、技術部門や事業開発部門など、社内での新たな取り組みをお客さまに紹介・提案して新たな仕事を発掘することや、お客さまのニーズを当社の技術開発などにつなげていくことも営業の仕事の一つです。

私自身は経験が浅く実践できていない部分が多くありますが、お客さまから「また貴方に頼みたい」と言っていたり、信頼される営業マンになりたいと思っています。

現在従事している橋梁上部工事では、片持張出架設工法により橋桁を構築しています。超大型の移動作業車の横移動管理も必要となる難工事、ブロック施工1サイクルを移動作業車が前進するたび、工事の進捗を実感し嬉しい気持ちになります。以前自分が携った橋梁を初めて走る機会がありました。その瞬間に施工中の何年もの月日が思い出され感慨深いものがありました。この時の感動を忘れることなく、これからも技術者としてビッグプロジェクトの一員になれるよう努力し、人に誇れる仕事を続けていきたいと思えます。



**初めての
感動を忘れずに
人に誇れる
仕事を続ける**

北海道支店 湯の沢川橋作業所
齊藤 萌子



**子供の
応援が励み。
現場との
打ち合わせを
重ねて
より良い建物に**

建築本部第三設計ディビジョン
山本 かおり

建築設計の仕事は、お客さまに満足いただける建物を営業部門、工事部門と一緒にデザインする業務です。自分の考えが織り込まれた設計図が完成するにつれ、期待感や責任感も高まります。さらに、工事中の監理業務で現場と打ち合わせを重ねることにより、大勢で一つのものを創り上げていく実感がわきます。そして竣工した建物が街の風景の一部になったのを見た時、これほど嬉しいことはありません。私は二度の育休を経て、この春、復職しました。子育てと仕事の両立は大きなテーマですが、子供達の応援を力に、先輩方を見習い、頑張っていきたいと思えます。

事業開発推進本部は、当社の本業である建設業とは異なる事業において、事業領域の拡大、収益基盤の重層化につなげることをミッションとしています。



**常に最適化を
模索し
新たな事業を
生み出す**

事業開発推進本部
谷本 健太郎

そのためには、当社の経営理念に基づきながらも、従来の当社の先達が時間と手間をかけて最適化してきた手法や価値観にこだわりのではなく、それらも当社の新たな文化として産み育てていくことが必要と考えています。中途入社社員として、今後とも良い意味で当社の常識にとらわれず、当社が引き続き社会に必要とされるよう貢献してまいります。

当社の社員教育は、新入社員のマナー教育からはじまり、階層別のマネジメント教育、専門性を高める職種別教育、一般教育としては、ダイバーシティ教育などさまざまなプログラムがあります。会社の求める人物像は時代とともに変化しています。現在は、若手・中堅社員の早期育成や海外事業の強化に向けたグローバル人材の育成などが主な課題です。



**社員教育は
将来を担う。
時代に合った
より効果的な
教育体系へ**

人事部
甲斐 有智子

長期的な視点でより効果のある教育体系を立案・実行するのは非常に大変な業務ですが、社員教育は会社の将来を担っているというモチベーションのもと、やりがいを持って取り組んでいきます。

現在、「斜張橋の研究」と「3DレーザースキャナーとPCソフトを使った構造物の自動計測システム」の2つのプロジェクトに携わっています。研究開発に関しては、以前上司から「世界一や日本一という記録はいつか塗り替えてしまうが、世界初や日本初という記録は塗り替えられない」と言われたことが印象に残っています。今、自分自身が携わっている新しい技術を開発することは、そういう“初めて”のものを創り出すことであり、それが日々の原動力になっています。



**初めてのものを
創り出すことが
日々の原動力**

技術本部構造技術部
高岡 怜



**習得した
知識や経験
語学力を活かす。
母国への貢献が
誇り**

国際支店
グエン アンチー

幸いなことに母国のベトナムで国内最長となる海上橋梁工事に従事することができました。現場では発注者や政府機関、エンジニア、JV相手との交渉など重要な役割を任せられ、日本で習得した知識や経験、異文化への理解、日・英・越の3カ国語を發揮し、やりがいと緊張感を感じながら仕事に励みました。同プロジェクトが母国の経済発展や現地技術者の技術向上に貢献できたことは私の誇りであり、橋梁開通時の住民の涙は一生忘れられません。

当社のものづくりの基盤である安全と品質を確保する重責の一翼を担うのが安全環境生産管理本部です。「汚い現場では無事故・無災害で品質の良い建物はできない。汚い、片付いていないことに気付かないで安全・品質に気付くことはできない」という認識で、作業所の安全と品質面の指導を行っています。



**安全と品質を
確保する
重責の一翼を
担う**

安全環境生産管理本部
建築生産システム部
田畑 紀道

今年度から土木・国際部門にもQSA制度が展開され、ますます重要な役割を担うことになりました。全社員が究極品質の理念・価値観を理解し共有することで「安全文化の構築と究極品質の実現」を達成できるよう活動してまいります。

成長を支える基盤／安全文化の構築と究極品質の実現

— 業界トップの安全と品質を —
高い意識をもって実行する



専務執行役員 安全環境生産管理本部長 相良 毅

「安全文化の構築と究極品質の実現」のためには、企業倫理・技術者倫理に則った安全・品質管理の徹底、死亡・重篤・重大災害「ゼロ」の実現、徹底した施工プロセス管理が必要であり、新組織体制である「安全環境生産管理本部」が推進してまいります。

安全については災害の絶滅に向けて、立案から完成に至るまでの各施工プロセスにおいてPDCA*サイクルを確実に

に繰り返し、作業の安全化を図ることに加え、災害発生の芽自体を摘み取るため、省人化技術の開発やICT活用等の生産システムの改革に取り組んでまいります。一方、品質においては、お客さまの信頼に応える「究極品質の実現」を目標とし、昨年度までの活動を継続・改善してまいります。この「究極品質」とは、従来の建設業の安全・品質の水準を大幅に超えた水準の安全・品質を目指すもので、すなわち決められた作業標準で作業・安全品質検査・記録・確認等の管理手順を確実に行うことであり、そのプロセスに一切の甘えと妥協を許さず、全役職員が粘り強く細心の注意力を持ち、現場の安全と品質を磨き続ける安全品質管理活動です。「究極品質」の理念・価値観を社員全員が理解し共有することで、「安全文化の構築と究極品質の実現」を達成します。

*PDCA：Plan(計画) -Do(実行) -Check(確認) -Action(改善)

< 安全環境生産管理本部 組織図 >



安全文化の構築

スローガン：あなたも摘み取る「危険の芽」、みんなで育てる「安全意識」！！

安全衛生基本方針：当社は、『ゼロ災に基づくものづくり』を理念とし、働く人のかけがえのない命と健康を守るため、「安全」・「健康」・「快適」な職場の実現を目指します。

- 労働安全衛生に関する法令並びに当社の安全衛生規定を守り、職場のルールを確立し、災害の絶滅を目指す。
- 立案から完成までの各施工プロセスにおいて、「計画・実行・確認・改善」を確実に繰り返し、作業の安全化を図る。
- 「三井住友建設労働安全衛生マネジメントシステム」を安全衛生管理の基本にして、協力会社と連携し、自主的な安全衛生活動を進め、危険または有害性を除去・低減し、働く者の健康の増進および快適な職場環境の形成を図り、安全衛生管理水準を向上させる。

安全衛生基本目標

死亡・重篤・重大災害「ゼロ」

度数率0.6以下

強度率0.02以下

1. 危険ゼロによる災害の絶滅

- 公衆災害の絶滅(第三者災害 物損事故 公共施設障害)
- 三大災害の絶滅
(墜落・転落災害 崩壊・倒壊災害 建設機械・クレーン等災害)

重点施策

- 「計画・実行・確認・改善」の継続的、継続的な実施による作業の安全化
- 災害事例を活用し、ルールの遵守による「繰返し型災害」の防止
- 現場関連法令の遵守
- 安全衛生管理水準の向上
- ICTを活用した安全管理の展開

2. 健康で快適な職場環境の形成

重点施策

- 心身両面にわたる健康づくり
- 魅力的な職場の形成
- 「5S(整理・整頓・清掃・清潔・誠実)」の徹底による動きやすい作業環境の形成
- 夏場のWBGT値を把握することで、早期熱中症対策に努める
- 職業性疾病の防止

究極品質の実現

スローガン：すべての基本「5Sの徹底」、気概で実現「究極品質」！！

生産管理計画基本方針：新たなステージにおける飛躍のため、
施工プロセスを重視した「究極品質」を早期に実現する。

生産管理基本目標：○品質不具合“ゼロ” ○究極品質の早期実現

生産管理基本計画：

1. 品質トラブルの未然防止

重点施策

- 過去事例の要因分析(人、モノ、方法、ヒューマンエラーの防止対策)
- 実効性のある事例や品質監査、およびQSA監査の指摘事項の水平展開
- 施工プロセスにおける品質重点ポイントの確認

2. 業務の効率化と現場負荷の低減

重点施策

- 社員の時短推進
- 作業所業務量の削減
- ICTによる作業所業務の効率化
- 「週休二日実現行動計画」(日建連)の推進

3. 法令の遵守

重点施策

- 建設業法および関係法令の遵守
- 社会保険未加入企業への指導強化



安全環境生産管理活動

「究極品質」とは、先に述べた通り「従来の建設業の安全・品質の水準を大幅に超えた水準の安全・品質」であり、そのためには「凡事徹底」「観(てき)面注意」「5S(整理・整頓・清掃・清潔・誠実)」が重要です。

すなわち、「凡事徹底」とは高い意識をもって作業標準を100%やりきることであり、それを実行するには、目の当たりにして、まさにその時対応する「観(てき)面注意」が不可欠であること。また、「5S」は、①ものづくりの土台そのものであること、②安全面・品質面はもとより生産性向上面に大きく寄与すること、③作業標準の基本中の基本であること、「5S」を徹底できないようでは、不安全行動、作業標準逸脱が発生すると考え、生産管理活動を実施しています。

具体的には、建築部門で先行していたQSA(Quality Safety Auditor: 安全品質監査員)制度*を本年度より、国内土木部門・国際部門にも展開しています。安全環境統轄部による災害防止対策の企画・立案を受けて、計22名のQSAが月次(最低月1回以上)で現場のパトロールや監査

を実施することにより、過去の品質不具合や労働災害の事例データ等をベースにしたきめ細やかなチェック、管理ポイントにおける注意喚起、点検、改善事項を徹底し、施工中における労働災害と品質不具合の未然防止に努めています。さらに、安全環境生産管理本部長パトロール、土木・建築生産システム部による安全品質監査を実施しています。これらの監査やパトロール等を通じて抽出された指摘事項や不具合は、QSAミーティング(本社にて年間24回開催)で報告され、情報の共有・意志、方針の徹底を確認し、全店にダイレクトにスピーディーに展開しています。また、作業所長や主任・係員、当社の協力会社で組織された真栄会に対して、生産管理計画、パトロールおよび監査結果等、具体例をあげて説明し、当社・協力会社ともに同一視線で、一体感をもって「安全文化の構築と究極品質の実現」に取り組んでいます。

*QSA制度：従来、支店所属であったQSIを安全環境生産管理本部所属QSAと改組し、支店と一線を画した立場で監査することにより、安全・品質レベルの向上、平準化を図る制度

< 2018年度のパトロール・監査等の実施状況および安全品質向上への取り組み(社員・協力会社への教育) >

	土木	建築	指摘件数
生産管理本部長パトロール	18回	189回	2,014件
生産管理本部による品質監査	102回	138回	2,463件
QSA監査	—	1,310回	6,024件
QSIパトロール	908回	—	1,050件

	参加者
所長会議	土木839名 建築1,306名
主任・係員会議	建築454名
真栄会(協力会社)	1,230社 1,295名
作業員への訓話	延べ28,837名

成長を支える基盤／環境経営・地域社会との調和

持続可能な社会の実現に向け、
環境負荷低減と地域社会の発展に
貢献する事業活動を展開します。



取締役 専務執行役員 サステナビリティ推進部担当役員 近藤 重敏

環境方針 “Green Challenge 2030”

2011年から環境ビジョン“Green Challenge 2020”を掲げ、環境経営活動を継続してきました。環境ビジョンのターゲット年としていた2020年が近づいており、これまでの環境経営活動の振り返りと環境ビジョン策定(2011年)以降の新しい社会動向・社会課題も踏まえた見直し

必要と考え、環境ビジョンを発展的に改定し、新たに環境方針“Green Challenge 2030”を制定しました。「生活の質の向上」と「環境負荷低減」が両立した2030年の理想の姿を見据え、「持続可能な社会の実現」に貢献してまいります。

「人をつなぐ 未来につなぐ」

「ひと」と「まち」をささえてつなぐ総合建設会社として、「生活の質の向上」と「環境負荷低減」を両立し、持続可能な社会の実現に貢献します

1. 脱炭素社会への貢献



2. 循環型社会への貢献



3. 自然共生社会への貢献



4. 環境リスクの管理



5. 環境コミュニケーション・ESD[※]の推進



※ESD: Education for Sustainable Development (持続可能な開発のための教育)

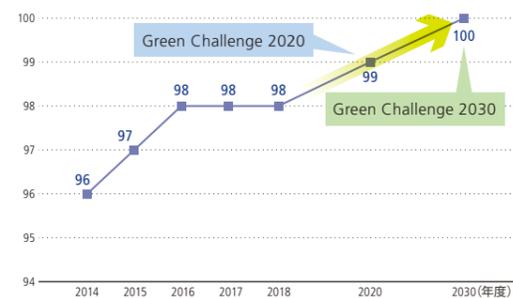
“Green Challenge 2030”のKPI

- ・施工段階におけるCO₂排出削減「原単位を1990年比で50%削減」
- ・建設廃棄物のリサイクル率「100%」(石綿含有廃棄物、特別管理廃棄物は除く)
- ・生物多様性に及ぼす影響の「回避、最小化」
- ・環境事故・事件「0件」
- ・再生可能エネルギー事業の推進「発電能力:650MW以上」

< 施工段階におけるCO₂排出量と削減目標(トン-CO₂/億円) >



< 建設廃棄物のリサイクル率(%) >



〔環境〕

■ 環境配慮施工事例

作業所における3Rへの取り組み

— 中部支店鷺見橋作業所(岐阜県郡上市) —

橋脚上下部工事に3Rに取り組み、環境負荷の低減を実現しました。

<リデュース>

1. 木製型枠の使用量を削減
 - ・橋脚の型枠に帯鉄筋を組み込んだハーフプレキャスト工法を採用(▲5,800m²、▲58%)
 - ・壁高欄外型枠にプレキャスト製埋設型枠を採用(▲900m²、▲44%)

2. 工事用車両の燃料(軽油)を削減

- ・コンクリート打設に大型バケツを採用(▲7,000リットル、▲50%)

3. 汚泥の発生量を削減

- ・ブリードボンド工法を採用し、レイタンス処理に伴う汚泥の発生量を削減(▲2.52m³、100%)

<リユース>

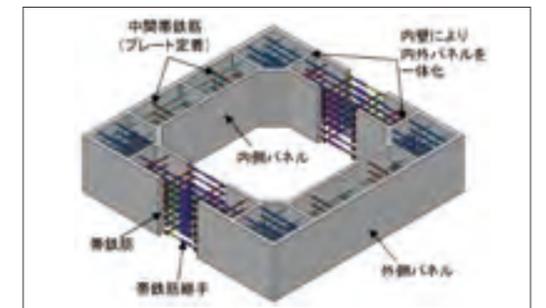
4. 足場材・施工手順および工程計画の工夫により足場材を転用(124%)

<リサイクル>

5. リサイクル可能な材料
 - ・鉄屑
鉄筋、型枠支保工材、鋼材等は分別収集後、鉄鋼製品に再生(30トン)
 - ・紙屑・ダンボール
梱包等の紙屑は再資源化施設に搬出(4.9トン)
 - ・木屑
分別収集後、再資源化(チップ、燃料)施設に搬出(33トン)
 - ・廃プラスチック類
分別収集後、再資源化(高炉原料等)施設に搬出(15.7トン)



鷺見橋 全景



ハーフプレキャスト部材イメージ図



プレキャスト製埋設型枠



コンクリート打設用大型バケツ



ブリードボンド工法を採用

〔環境〕

■ 生物多様性保全取り組み事例

生態系保全に向けた現場の取り組み — 北陸新幹線・深山トンネル他作業所 —

深山トンネルは、ラムサール条約登録湿地「中池見湿地」エリアを貫通する工事であり、同湿地への影響を極力回避する観点からさまざまな生態系保全対策を発注者とともに実施しながら工事を進めています。同湿地は越前加賀海岸国定公園内にあり、約3,000種の多様な動植物が確認されています。この中にはデンジソウやキタノメダカなどの絶滅危惧種が90種以上含まれています。工事では、この貴重な生態系の保全、特に湿地の湧水が減少しないよう設計・施工上の配慮が求められてきました。そこで、音や振動、夜間照明等に配慮した施工方法を選択するほか、工事関係者への生態系保全教育資料としての「自然に配慮した施工の手引き」を作成、工事関係者へ生態系保全教育・周知を図り、希少

種の保護や外来種の移動・繁殖抑制等に取り組んでいます。これらの取り組みは、発注者（独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構）や地元の環境NPO法人にもご協力いただきながら工事事務所の自主的活動として行っています。



工事事務所の安全広場に設置された生態系保全啓蒙パネル（保護した希少種は工事終了後に湿地にお返しする予定です）

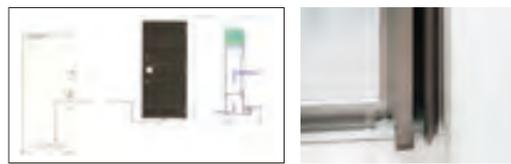
■ 環境配慮設計事例

都市型スマートシティを構成する環境配慮型集合住宅 — プラウド綱島SST —

Tsunashimaサスティナブル・スマートタウン（Tsunashima SST）は、より良い未来を求めて人々が集う「次世代都市型スマートシティ」として開発が行われました。Tsunashima SSTに建設された「プラウド綱島SST（発注者：野村不動産株式会社、関電不動産開発株式会社、パナホーム株式会社*1）」では、下記のようなさまざまな技術を組み合わせることで高い環境性能を実現しました。

- ・パッシブ設計*2
- ・一括受電
- ・エコキュート
- ・HEMS
- ・太陽光発電
- ・蓄電池

これらの取り組みにより、CASBEE横浜*3において最上級のSランクを取得し、LEED認証*4では日本の分譲集合住宅で初となる*5ゴールド認証を取得しました。



（左）換気機能付き玄関ドア
（右）定風量給排気換気スリット付サッシ

*1 現 パナソニックホームズ株式会社
*2 換気機能付き玄関ドア、LD通風ドア、定風量給排気換気スリット付サッシを採用し、住戸内へ空気を流通
*3 建築環境総合性能評価システム
*4 USGBC (U.S. Green Building Council) が開発し、GBCI (Green Business Certification Inc.) が運用する建物や都市の環境性能評価システム
*5 2018年3月時点

〔地域社会〕

■ ESDを通じた地域社会とのコミュニケーション

2018年9月、当社本店にて地域の方々との交流や地域貢献を目的に開催している「第4回市民公開講座」を開催しました。今回は「野生の生き物」をテーマに、子供達とその保護者ら約60名に参加いただきました。日本自然保護協会やNPO法人・チームくじら号の先生方による「生物多様性」と「海洋プラスチック問題」についての講演や、地域の子供達が育て学んだ「すずむしプロジェクト」の発表のほか、「おぜしかプロジェクト*」の

取り組み紹介、鹿革工芸のバッジ作りを体験しました。当社からも講師を出し、自然を守ることや生き物を大切にすることの意義について講演しました。



鹿革工芸のバッジ作り

*尾瀬周辺で深刻化する農業被害対策として駆除・捕獲された鹿の皮を革製品に加工、商品として販売し、その収益の一部を猟師や特別支援学校の活動資金として還元する社会貢献活動

■ 経済的に孤立した農村に橋を架ける活動への協賛

「Bridges to Prosperity*」（日本語訳：繁栄への架け橋）は、河川に囲まれた貧困地域に歩道橋を建設することによって、生活に不可欠な医療、教育、経済的機会へのアクセスを創出することを使命とし、アメリカを拠点に活動している団体です。「ひと」と「まち」をささえてつなぐ総合建設会社として橋づくりに携わってきた当社は、その趣旨に賛同し、同団体へ2018年度と2019年度で合計10万ドルの資金を拠出しました。また、2019年度は、ポリビアの歩道橋建設プロジェクトに社員が参加しました。



ポリビアの歩道橋建設プロジェクト

*詳細は、Webサイトをご覧ください(<https://bridgestoprosperity.org/>)

< 2018年度の主な社外評価 >

評価主体	表彰名等	受賞・評価対象
国土交通省	JAPANコンストラクション国際賞 建設プロジェクト部門	ネアックルン橋梁建設計画(つばさ橋) (カンボジア)
fib(国際コンクリート連合)	fib(国際コンクリート連合)賞 最優秀賞	田久保川橋(宮崎県)
環境省、環境人材育成コンソーシアム	環境人づくり企業大賞2017 奨励賞	-
公益社団法人土木学会	土木学会田中賞 作品部門	ディンブー・カットハイ橋(ラックフェン港連絡路) (ベトナム)
公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会	プレストレストコンクリート工学会賞 作品賞土木部門	ディンブー・カットハイ橋(ラックフェン港連絡路) (ベトナム)
公益社団法人空気調和・衛生工学会	振興賞 技術振興賞	山梨文化会館耐震改修工事
一般財団法人建築環境・省エネルギー機構	サステナブル住宅賞 理事長賞	新居浜市 あかがねミュージアム
リデュース・リユース・リサイクル推進協議会	リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰 会長賞	ライオンズ港北ニュータウンローレルコート (仮称)八王子計画新築工事 中部支店 鷲見橋作業所 (P.46参照)

< 感謝状 >

贈呈いただいた方	贈呈内容	対象者
首都高速道路株式会社	首都圏大雪(2018年1月)の際の首都高速道路の除雪・排雪作業による早期通行止め解除への貢献	東京土木支店
宮城県漁業協同組合唐桑支所	台風により津浜に漂着した流木やごみの撤去・清掃	東北支店大川災害復旧作業所
浜松市天竜区自治会連合会	台風24号による断水の早期解消	中部支店池島トンネル作業所
中日本高速道路株式会社名古屋支社	東海北陸自動車道の豪雨(2018年7月)災害時の復旧支援	中部支店中西高架橋作業所
西日本高速道路株式会社	中国道・岡山道の豪雨(2018年7月)災害時の早期復旧への貢献	広島支店

成長を支えるグループ企業

主な国内グループ会社

SMCシビルテクノス株式会社

創業以来70年間、総合建設会社として河川土木・基礎工事、地盤改良工事、プレストレストコンクリート(PC)橋梁上・下部工事、道路、鉄道、港湾、上・下水道工事、公害対策を含む環境整備工事などを行うほか、近年は橋梁補修・補強等、維持更新分野に注力しています。

所在地: (本社) 東京都中央区
(支店) 愛知、大阪、愛媛、福岡
設立年月: 1949年3月
事業内容: 橋梁等の道路構造物の補修・補強の施工および設計/河川工事、橋梁下部等の一般土木の施工/PC橋等の施工/アラミド繊維等の新素材の応用開発・製品の販売



常磐自動車道 広岡橋跨高速道路橋耐震補強工事/東日本高速道路株式会社 発注/令和元年度 優良工事事務所長表彰

SMCリフォーム株式会社

三井住友建設のリニューアル事業部門から分離独立した会社です。リフォーム専門企業としての総合技術と培われたノウハウを基盤として、ビル、マンション、商業施設、工場などのあらゆる建物のリニューアルを行っています。

少子化や地方都市の過疎化の進行による空きビル・空きマンションの活用は社会課題となりつつあります。建物の内装・外装・設備などのすべてに対応した確かな施工技術のみならず、調査・診断から企画・設計までを含めた総合的なリニューアル・コンバージョンを提案してまいります。

所在地: (本社) 東京都台東区
(支店) 北海道、千葉、東京、神奈川、静岡、愛知、大阪、愛媛、福岡
設立年月: 1987年5月
事業内容: 建物調査診断/リニューアルの企画・設計・見積・施工/特殊建築物定期検査/一般建築、設計・施工



老朽化した公立中学校のコンバージョン



株式会社西和工務店

プレストレストコンクリート橋梁上部工に関し、国内トップ級の技術を誇る三井住友建設の主要な専門工事会社としての役割を果たしています。

所在地: 東京都中央区
設立年月: 1962年1月
事業内容: プレストレストコンクリート橋梁工事/橋梁補強工事/道路新設工事/宅地造成工事/ゴルフ場造成工事/一般構造物工事等/一般土木工事の施工請負

<主な施工実績>

- ・新東名高速道路 厚木第二高架橋他8橋(PC上部工)工事(神奈川県)
- ・新名神高速道路 芥川橋(PC上部工)工事(大阪府)
- ・新名神高速道路 楊梅山高架橋(PC上部工)工事(大阪府)
- ・東海北陸自動車道 鷺見橋工事(岐阜県)
- ・新名神高速道路 安楽川橋他1橋工事(三重県)



備前♥日生大橋(岡山県)

SMCプレコンクリート株式会社

三井住友建設のコア技術であるプレキャストコンクリート工法およびプレストレストコンクリート(PC)工法に使用するコンクリート部材の関東圏での製作のほか、コンクリート二次製品の製造や建築分野のリフォーム事業などを手掛けています。

建設現場でコンクリートを型枠に流し込む従来の工法に対して、ミリ単位の精度で厳しく管理された工場生産したプレキャストコンクリート部材を現場に搬入し、組み立てるPC工法は、現場の生産性向上や、品質と安全性の向上に寄与します。

所在地: (本社) 東京都台東区
(支店) 茨城
(工場) 栃木県下野市、茨城県常総市
設立年月: 1982年7月
事業内容: コンクリート二次製品およびコンクリートプレハブ製品の製造、販売ならびにこれに付随する施工/建築工事、土木工事、電気工事、コンクリート工事の設計、施工、監理および技術指導ならびに施工請負



栃木工場

主な国内グループ会社

株式会社免制震デバイス

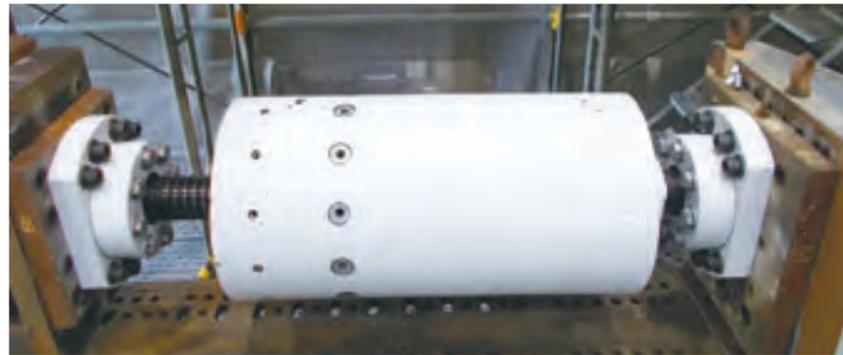
地震大国日本において、地震の揺れから人命・建物・財産を守る免制震装置の総合メーカーです。免制震装置の設計・製作・施工支援、維持管理業務、免震・制震構造の計画・設計業務・総合的企画業務を行っています。

<免震構造>

地盤と建物を切り離し、縦方向に硬く水平方向には柔らかい「免震装置」をその間に、地震の激しい揺れを建物に伝わりにくくします。

<制震構造>

振動のエネルギーを吸収する「制震装置」を建物の骨組みに組み込み、地震や風の力で建物が動こう（揺れよう）とするのを抑えます。



増幅機構付き減衰装置—減衰こま (RDT: Rotary Damping Tube)

所在地：(本社)東京都千代田区
(技術センター) 栃木県下野市
設立年月：1996年12月
事業内容：免震・制震装置の設計、製作、施工支援、維持管理業務／免震・制震構造の計画／設計業務／免震・制震構造の総合的企画業務

ファイベックス株式会社

アラミド繊維は、一般的に高強度、耐熱性、寸法安定性、耐薬品性などの特性を持つ高機能繊維のひとつです。強度、防弾・防刃性などの優位性を活かして、防弾チョッキ、自動車のブレーキパッドなどの摩擦材（アスベスト代替）やタイヤの補強材、光ファイバーの補強材などに主に使われています。このアラミド繊維をコンクリート構造物などの補強材として事業展開しています。

<アラミドロッド(製品名:フィブラロッド)>

電気絶縁性の必要なRC構造物の補強材や、非磁性が要求される病院・研究施設などのRC構造物に適しています。また、プレストレストコンクリート(PC)橋や、浮橋、検査路床版、鉄道に使用されるPCマクラギなど、PC構造物のプレテンション用緊張材として採用されています。

<アラミドシート(製品名:フィブラシート)>

ビルの柱補強、道路橋や鉄道橋の橋脚・床版の補強、倉庫の床補強をはじめ、劣化した構造物の補修・補強などに数多く採用されています。

所在地：(本社)東京都中央区
(工場) 栃木県栃木市
設立年月：1992年6月
事業内容：高強度繊維などをを用いた各種補強材の製造販売／土木・建築構造物などに用いる補強材および関連製品の販売／土木・建築構造物などにおける補強構造の提案・検討



アラミドロッドを使用した受電用引留鉄構基礎

< その他事業会社 >

SMCテック株式会社



PC橋梁、PCタンク、トンネル、シールド工事などの土木工事部門と、橋梁上部工用のワーゲンや高層住宅用のタワークレーンなどの建設機械リース部門の2つの部門を柱とする機電技術の専門会社です。

設立年月：1986年7月
所在地：(本社)千葉県流山市
(工場)千葉県流山市、
埼玉県比企郡

三井住建道路株式会社



道路舗装工事を中心に、道路・造園・土木などの工事の設計、施工ならびに監理、アスファルト合材などの製造・販売を行っています。

設立年月：1948年2月
所在地：(本社)東京都新宿区
(支店)北海道、宮城、東京、
愛知、大阪、福岡
東京証券取引所市場第二部上場

SMC
商事株式会社

建材販売、保険代理店他

吉井企画株式会社

不動産事業(道後平団地造成開発)

株式会社
アメニティーライフ

有料老人ホームの運営・管理

株式会社
コスモプランニング

コピー・印刷業、情報システム・人事総務サービス、計測・ソフト販売

海外グループ会社

SMCC Philippines, Inc. (フィリピン)

設立年月/1995年9月

Pt. SMCC Utama Indonesia (インドネシア)

設立年月/1976年6月

SMCC (Thailand) Co., Ltd. (タイ)

設立年月/1972年8月

SMCC Construction India Ltd. (インド)

設立年月/1996年12月

SMCC Malaysia Sdn. Bhd. (マレーシア)

設立年月/2014年4月

SMCC Taiwan Co., Ltd. (台湾)

設立年月/2017年12月

SMCC Overseas Singapore Pte.Ltd. (シンガポール)

設立年月/2012年8月



東プレ株式会社 グジャラートプレス工場建設工事(インド)



NEX LOGISTICS INDONESIA (日本通運) 新倉庫建設工事(インドネシア)

役員一覧 (2019年6月末現在)

代表取締役



代表取締役社長
執行役員社長
新井 英雄

1977年4月 住友建設株式会社入社
2010年4月 当社執行役員、東京土木支店長
2012年6月 当社取締役
2015年4月 当社代表取締役社長(現任)、
執行役員社長(現任)



代表取締役
執行役員副社長
端戸 久仁夫

安全環境生産管理本部管掌、
安全環境生産管理本部担当役員

1974年4月 三井建設株式会社入社
2012年10月 当社執行役員
2015年4月 当社東京建築支店長
2018年4月 当社執行役員副社長(現任)
2018年6月 当社代表取締役(現任)
2019年4月 当社安全環境生産管理本部管掌(現任)、
安全環境生産管理本部担当役員(現任)



代表取締役
執行役員副社長
三森 義隆

建築本部長
1979年4月 住友建設株式会社入社
2011年4月 当社執行役員
2015年6月 当社取締役
2016年4月 当社建築本部長(現任)
2018年4月 当社代表取締役(現任)、
当社執行役員副社長(現任)



代表取締役
執行役員副社長
君島 章兒

企画・関連事業・管理本部・事業開発推進本部・
国際本部管掌 他

1979年4月 住友建設株式会社入社
2011年4月 当社執行役員
2012年4月 当社秘書室担当役員(現任)
2013年4月 当社広報室担当役員(現任)、管理本部長
2013年6月 当社取締役
2019年4月 当社代表取締役(現任)、
執行役員副社長(現任)、
企画・関連事業・管理本部・
事業開発推進本部・国際本部管掌(現任)、
監査部担当役員(現任)

取締役



取締役 専務執行役員
近藤 重敏

企画部・関連事業部・
サステナビリティ推進部担当役員、
建設ITデザイン室副担当役員

1988年 4月 株式会社住友銀行入行
2015年 4月 同行名古屋法人ソリューション
センター長、法人戦略部 部長
2017年 4月 当社理事、企画部・関連事業部担当
2018年 4月 当社常務執行役員、企画部長
2019年 4月 当社企画部・関連事業部・
サステナビリティ推進部担当役員
(現任)、建設ITデザイン室副担当役員
(現任)
2019年 6月 当社取締役(現任)

取締役 専務執行役員
益子 博志

土木本部長

1979年 4月 住友建設株式会社入社
2007年 4月 当社土木管理本部土木技術部長
2010年 4月 当社東北支店長
2012年 4月 当社執行役員
2015年 4月 当社土木本部長(現任)
2018年 6月 当社取締役(現任)

取締役(社外取締役)
笹本 前雄

1974年 4月 日本鋼管株式会社入社
2005年 4月 JFEホールディングス株式会社
常務執行役員
総務・法務部門長
2005年 8月 同社総務部長
2009年 6月 JFEライフ株式会社
代表取締役社長
2012年 6月 JFEホールディングス株式会社
監査役
2016年 6月 当社取締役(現任)

取締役(社外取締役)
杉江 潤

1979年 4月 大蔵省(現財務省) 入省
2007年 7月 国税庁 調査査察部長
2008年 7月 関東信越国税局長
2009年 7月 国税庁 長官官房審議官(国際担当)
2011年 7月 東京国税局長
2012年 12月 株式会社証券保管振替機構 審議役
2014年 6月 同社 常務取締役
株式会社ほふりクリアリング
常務取締役
2015年 7月 株式会社証券保管振替機構
常務執行役員
2017年 5月 株式会社IDOM社外取締役(現任)
2018年 4月 一般社団法人投資信託協会
副会長専務理事(現任)
2019年 6月 当社取締役(現任)

取締役(社外取締役)
細川 珠生

1993年 5月 フリージャーナリスト
1995年 9月 RFラジオ日本パーソナリティ(現任)
2003年10月 品川区教育委員
2004年 4月 星槎大学非常勤講師(現代政治論)
(現任)
2016年 1月 学校法人千葉工業大学理事(現任)
2017年 6月 公益財団法人国家基本問題研究所
理事(現任)
2019年 6月 当社取締役(現任)

監査役



監査役(社外監査役)
村上 愛三

1974年 4月 弁護士登録
2001年 4月 日本弁護士連合会
常務理事
2002年 6月 空港施設株式会社
社外監査役
2005年 7月 紀尾井総合法律
事務所開設
2012年 6月 当社監査役(現任)

常勤監査役(社外監査役)
加藤 善行

1982年 4月 住友信託銀行株式会社入社
2011年 11月 三井住友トラスト・ホールディングス
株式会社
内部監査部
主任調査役
2012年 4月 三井住友信託銀行株式会社
内部監査部主管
2012年 6月 当社常勤監査役(現任)

常勤監査役
原田 道男

1981年 4月 住友建設株式会社入社
2011年 6月 当社監査部長
2018年 6月 当社常勤監査役(現任)

常勤監査役
徳永 尚登

1980年 4月 三井建設株式会社入社
2001年 6月 同社財務統括部
財務室長
2003年 4月 当社財務統括部
財務部次長
2004年 4月 当社管理本部
集中事務センター長
2006年 4月 当社経営管理本部財務部長
2015年 4月 当社関連事業部長
2016年 6月 株式会社
コスモプランニング
代表取締役社長
2019年 6月 当社常勤監査役(現任)

監査役(社外監査役)
星 幸弘

1975年 4月 住友金属鉱山
株式会社入社
1997年 7月 同社住宅・建材事業本部栃木工場長
2007年 6月 同社リスクマネジメント推進部長
2010年 4月 日本鉱業協会理事、
技術部長兼環境保安部長
2014年 4月 住友金属鉱山
株式会社安全環境部
環境担当部長
2014年 6月 同社安全環境部
環境担当部長兼
経営企画部
担当部長
2018年 6月 当社監査役(現任)

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

2018年度の取り組み

取締役会において、2018年6月改訂のコーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえて、取締役会の構成、役員を選解任をはじめ、役員報酬体系の見直し、政策保有株式に関する方針などについて審議するとともに、さらなる取締役会の実効性の確保・改善に向けて議論を深めてまいりました。また、中期経営計画2019-2021の策定にあたっては、自社の資本コストを適確に把握したうえで、計画内容について取締役会で検討・議論を重ね、当社グループを取り巻く事業環境の変化に対し、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長を遂げるため、目指すべき「2030年の将来像」を設定しました。当社グループは、この将来像の実現に向けて、企業競争力の強化と企業価値の創造に取り組んでまいります。

取締役会の構成

取締役選任にあたっては、当社は国内外の土木事業、建築事業を主体とした総合建設会社であるという観点から、

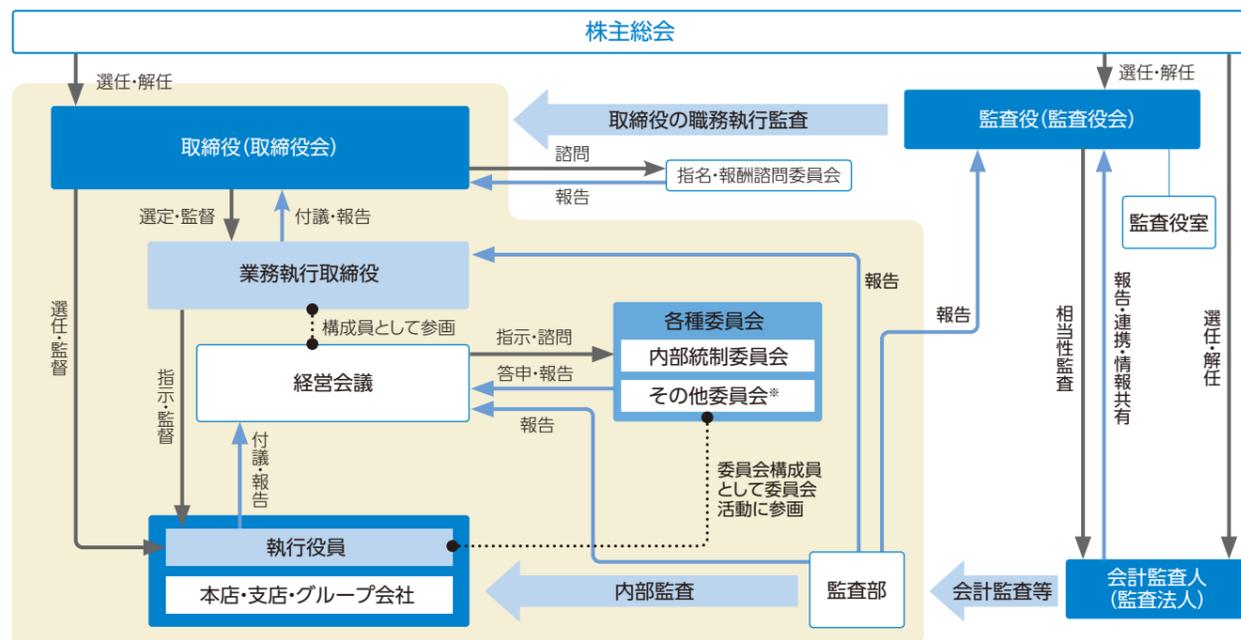
両事業に対する相当程度の知見を有する者を選任することとしています。加えて、東京証券取引所市場第1部に上場する企業として事業活動を遂行するにふさわしい体制を維持する観点から、ガバナンス、資金調達、企業管理に精通した者をジェンダーや国際性の面を含む多様性に考慮してバランスよく取締役会の構成員とすることとしています。また、員数については、現状の売上高・事業内容を鑑みて判断してまいります。

コーポレート・ガバナンス体制一覧表

主な項目	内容
機関設計の内容	監査役設置会社
取締役の人数(うち社外取締役)*	9名(3名)
監査役の数(うち社外監査役)*	5名(3名)
取締役会の開催回数(2018年度)	15回
(社外取締役の平均出席率)	(96.7%)
(社外監査役の平均出席率)	(100%)
監査役会の開催回数(2018年度)	14回
(社外監査役の平均出席率)	(100%)
取締役の任期	1年
執行役員制度の採用	有

※2019年6月末時点

コーポレート・ガバナンス体制図(2019年6月末時点)



※その他委員会：技術委員会、サステナビリティ推進委員会、海外安全対策委員会、事業投資審査委員会、ダイバーシティ推進委員会、生産システム改善委員会

取締役会の実効性の評価の概要

当社は、コーポレートガバナンス・コード(補充原則4-11③)に基づき、取締役および監査役に取締役会の実効性に関する現況評価、さらなる改善に向けた助言・意見を求め、その結果の概要を開示し、取締役会の実効性の向上に資するように努めています。

2018年度の実効性評価の分析・評価および今後の対応方針等の概要は以下のとおりです。

1. 2018年度の分析・評価の方法・内容等

2018年度の分析・評価にあたっては、全取締役および監査役に対し、無記名アンケート(各設問に対する評価点の記入と、自由意見記入欄に対する意見の記入)を実施し回答を得ました。また、評価にあたっては、昨年度に引き続き第三者の視点から客観的に当社の位置付けを認識することを目的として設問の設定・集計を外部機関に委託し、その結果を取締役に報告の上、分析・評価いたしました。

< アンケートにおける回答項目(概要) >

- ①取締役会の構成
- ②取締役会の運営
- ③取締役会の支援体制
- ④役員自身の取り組み
- ⑤指名・報酬諮問委員会
- ⑥株主(投資家)との対話の取締役会へのフィードバック

2. 2018年度の分析・評価結果の概要

- (1) 全般
 - アンケートの回答結果からは、全般的に概ね肯定的な評価が得られており、取締役会全体としての実効性については確保されていると認識しています。
- (2) 前回評価時点との比較
 - 以下の項目については、前回評価時点よりも評価点が改善し、改善に努めた結果が回答結果から得られました。
 - ①取締役会における内部統制やリスク管理体制の適切な構築・その運用の監督が十分である。
 - ②取締役会における審議項目数は適切である。
 - ③取締役会における審議に必要な時間が十分に確保されている。
 - ④議案の審議に必要な情報の提供に努めている。
- (3) 今後の改善に向けた意見等
 - 一方、以下の項目については、引き続き改善の余地があるものとして、取締役会機能の更なる向上、議論の活性化に向けた課題について共有いたしました。
 - ①投資家との対話状況について取締役会で報告されているが、報告内容・情報量を更に充実させる必要がある。
 - ②役員に求められているトレーニングについては、ガバナンスコードの変更、政策保有株式の保有に対する考え方など、取締役・監査役職務執行に係る法令・ガイドライン等の変更について、タイムリーに情報共有する機会を増やすべきである。

役員報酬

取締役会の諮問機関として、代表取締役および非常勤の社外役員を構成員とする指名・報酬諮問委員会を設置し、当社の役員報酬体系についての経営案につき、独立性・客観性の観点から慎重に検討の上、適切な助言・意見陳述を行い、取締役会は同委員会の助言・意見を参考に個別の報酬を決定しています。

なお、取締役の報酬限度額は、以下のとおりです。

- (1) 2019年6月27日 定時株主総会決議
 - ・金銭報酬 年額総額450百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を含む)
- (2) 2018年6月28日 定時株主総会決議
 - ・上記(1)の報酬の別枠として、譲渡制限付株式に関する報酬として支給する金銭報酬債権 年額総額60百万円以内

役員報酬の内訳(2018年度)

役員区分	員数(名)	総額	報酬等(百万円)		業績連動報酬
			固定報酬	業績連動報酬	
			基本報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	9	254	234	19	—
監査役(社外監査役を除く)	3	33	33	—	—
社外役員	6	55	55	—	—

(注) 使用人兼務取締役(3名)の使用人給与相当額は左表支給額とは別枠で25百万円

コーポレート・ガバナンス

■ 後継者育成

後継者人事に関しては、後継者要件・選定プロセス・育成計画等を明確にした「後継者承継プラン」を独自に定めており、社長作成の後継者人事の原案については、同プランに照らし、指名・報酬諮問委員会において、選定に係る透明性・公正性・適時性を確認の上、妥当性・合理性を評価します。取締役会は、指名・報酬諮問委員会の評価を参考にして、後継者人事を決議します。

■ 役員の選任・解任

社長作成の役員人事の原案については、独自に定めた「役員選任基準」に照らし、指名・報酬諮問委員会において、選任に係る透明性・公正性・適時性を確認の上、妥当性・合理性を評価しています。取締役会は、指名・報酬諮問委員会の評価を参考にして、役員人事を決議しています。

また、経営陣幹部を任期途中で解任する場合は、独自に定めた「最高経営責任者等解任基準」もしくは「役員解任基準」に照らし、指名・報酬諮問委員会において、客観性・適時性・透明性を確認の上、妥当性・合理性を協議します。取締役会は、指名・報酬諮問委員会の協議結果を参考にして、解任を決議します。

内部統制・コンプライアンス・リスクマネジメント

■ 内部統制システム

「内部統制システムに係る基本方針」については、多年度にわたる継続的取り組みと捉え、毎事業年度に見直しを行っています。また、四半期ごとに内部統制委員会を開催し、その進捗状況および内部統制システムの運用上見いだされた問題点等の是正・改善状況ならびに必要な応じて講じられた再発防止策への取り組み状況を報告し、運用状況についてモニタリングを行っています。その結果を取締役会へ報告することにより、適切な内部統制システムの構築・運用に努めています。

■ 政策保有株式

事業戦略、取引先との事業上の関係などを総合的に勘案し、投資先企業との取引関係の維持・強化により中長期的に企業価値の向上を図るという視点に立ち、政策保有株式を保有しています。取締役会は、個別の政策保有株式について、保有の目的、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を含む経済合理性ならびに将来の見通し等を検証し、その結果、保有の意義が薄れた株式については売却により縮減する方針としています。

政策保有株式の議決権行使については、議案の内容が投資先企業の中長期的な企業価値向上に反するものでないか、投資先企業にコーポレート・ガバナンス上の重大な問題が生じていないか等を勘案し、賛否を判断します。

■ コンプライアンス教育

法令遵守の周知徹底と意識向上を図るため、毎年コンプライアンス年度教育計画を策定し、法務部が中心となり、役員・社員を対象にコンプライアンス教育を実施しています。テーマとしては、建設業法や独占禁止法を中心としつつ、各職種・階層または各部署のニーズを踏まえ、瑕疵問題、下請法、倒産法制、贈収賄、GDPR等、広範なテーマを取り上げ、各種会議、職種・階層別教育、新入社員研修、キャリア採用時研修等の場やeラーニングを利用して、教育を実施しています。

また、グループ会社については、経営幹部等に対するコンプライアンス教育を実施し、各社内で教育内容の周知展開により、企業倫理とコンプライアンス経営の理解・浸透を図っています。

■ 談合排除プログラム

「談合排除プログラム」を制定し、「談合行為の完全排除・禁止」を全役員・社員に周知徹底しています。

このプログラムは、「談合行為の完全排除・禁止」のために、①経営トップの明確かつ揺るぎのない「完全排除・禁止」姿勢、②社内遵守・監視体制の構築、③役員・社員の理解と高い遵守意識とが、三位一体として維持されることが肝要であると位置付け、これらを明文化したものです。

当社役員・社員は、このプログラムに基づき、「談合を行

わない・談合に関与しない」旨を誓い、毎年4月に誓約書を会社宛に提出しています。また、グループ会社においても、各社での「談合排除プログラム」を制定し、各社内で周知徹底を図っています。

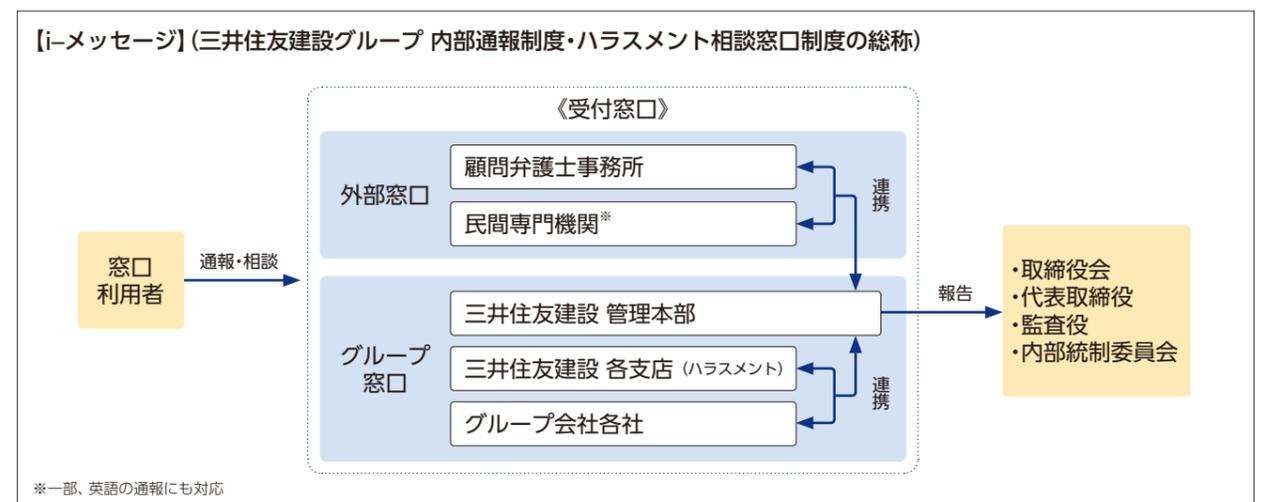
■ i-メッセージ(内部通報制度)

「内部通報者保護規則」に基づき内部通報制度を運用しています(i-メッセージ)とは、内部通報制度とハラスメント相談窓口制度の総称です。

当社グループ会社を含めた通報案件は、通報者の保護に配慮しながら、顧問弁護士とも緊密に連携をとり、適切かつ必要な対応をタイムリーに行っています。問題点が発見された場合には、是正措置や再発防止策を講ずるとともに、社内規則に則り関係者に対し必要な措置を行っています。

■ 人権啓発、ハラスメント対策

全社員を対象に、毎年人権啓発教育を実施しています。相談窓口として本店人事部と各支店管理部に、それぞれ男女1名ずつ以上の担当者を配置し、相談窓口の担当者が変更になった場合には、相談窓口向けの教育を実施しています。ハラスメントの起きない職場づくりに向けて、2018年度はeラーニングにより、Q&A方式の「ハラスメント防止教育」を実施しました。



■ 事業継続計画 (BCP)

建設事業を通じて安全・安心を提供する重要な社会的責務を負っていることを認識し、災害発生時には事業活動の重要な機能の維持・継続に努め、被災地および社会資本の復旧・支援活動を迅速に行うためにBCPを策定するとともに、「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づくレジリエンス認証を取得し、訓練等を通じ対応力の向上を図っています。

■ 海外における安全対策

海外勤務者（帯同家族を含む）や出張者の緊急時における安全確保のために、「海外危機管理マニュアル」「海外安全対策マニュアル」を制定しています。また、海外事業に携わるローカルスタッフも含めた安全を確保するための施策の検討・立案・推進および体制の維持を図ることを目的に「海外安全対策委員会」を設置し、テロ事案の発生などに対し、必要に応じ随時開催しています。

社外監査役メッセージ

昨年6月に社外監査役に就任して1年余りが経ちました。初年度はできるだけ往査に参加いたしましたが、社員の皆さんが真摯に業務に取り組んでいる姿や、施工現場のスケールの大きさと技術力の高さが、強く印象に残りました。

私は出身企業で、製造、安全・環境、リスクマネジメント等の業務に携わってまいりましたが、そこで得た経験を監査業務に活かしていきたいと考えております。とくに究極品質の実現に向けた事業活動には注目をしており、「5Sなくして品質なし」の言葉には共感を覚えます。5S（整理・整頓・清掃・清潔・誠実）は安全にとっても基本であり、安全活動ではトップの覚悟が最重要だと考えております。会社のトップは当然ながら社長で、ラインとしては支店長、作業所長がそれぞれの組織のトップです。

■ 重大なリスク事象

当社施工の横浜市所在マンションの事案につきましては、引き続き建替組合さま、売主さまやご関係の皆さまと必要に応じ協議を持ち、適宜適切に対応しています。

なお、2017年11月に、当該マンションの発注者の1社より当該マンション全棟の建替費用、建替工事期間中の仮住まい費用等を、当社ならびに杭施工会社2社に対し求償する訴訟を提起されました。

本訴訟の請求内容は、根拠・理由を欠く不相当なものであると考えており、当社といたしましては、裁判において、当社の主張を適切に展開してまいります。

うれしいことに今年度から本店の安全・環境と品質の主管部署が、安全環境生産管理本部に統合されました。安全文化と究極品質を国内に定着させ海外に展開していくことが、これからの課題だと認識しており、大いに期待しています。

星 幸弘



データセクション
経営成績等の解説と分析

①2019年3月期の経営成績の概況

売上高は、高水準の手持ち工事が順調に進捗したこと、4,488億円（前年度比315億円増加）となりましたが、資材コストの上昇などにより、売上総利益は510億円（前年度比0億円減少）となりました。

営業利益は、人件費や研究開発費用の増加などの影響により、292億円（前年度比14億円減少）となりました。一方で、営業外費用の減少により、経常利益は289億円（前年度比4億円増加）となり、5期連続で合併後の最高益を更新しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の負担の増加により、188億円（前年度比19億円減少）となりました。

②2019年3月期の財政状態の概況

<資産>

受取手形・完成工事未収入金等は前連結会計年度末比で199億円、投資有価証券は新規取得および時価の上昇等により83億円増加しました。以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で232億円増加し、3,409億円となりました。

<負債>

短期借入金および長期借入金を合計した有利子負債残高は、コミット型シンジケートローン契約の借入実行等により、前連結会計年度末比で75億円の増加となりました。支払手形・工事未払金等および電子記録債務を合計した支払債務は、43億円の増加となりました。以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比で81億円増加し、2,429億円となりました。

<純資産>

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上188億円、剰余金の配当29億円および自己株式の取得15億円等の結果、前連結会計年度末比で145億円の増加となりました。以上の結果、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比で151億円増加し、980億円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.9%比2.7ポイント改善の26.6%となりました。

③2019年3月期のキャッシュ・フローの概況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益284億円の計上に加え、仕入債務の増加等による資金の増加はあったものの、売上債権およびその他の資産の増加等ならびに未成工事受入金の減少および法人税等の支払等により10億円の資金の減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資有価証券の取得等により64億円の資金の減少となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

剰余金の配当、長期借入金の返済および自己株式の取得等による資金の減少はあったものの、コミット型シンジケートローン契約の借入実行等により27億円の資金の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は664億円となりました。

④配当政策

企業体質の強化および将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当政策を維持することを基本とし、業績の推移と今後の経営環境等を総合的に勘案して利益配分を決定する方針としています。

2019年3月期の配当は、連結業績計画を上回る業績を達成したこと、および以後の経営環境・業績見込み等を総合的に勘案し、1株当たり年24円の配当を実施しています。

2020年3月期の配当は、上記方針を踏まえ、1株当たり年24円の配当を予定しています（2019年5月10日時点）。また、2019年5月10日開催の取締役会において、資本効率の向上および経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行するため、800千株（5億円）を上限とする自己株式の取得を決議しています。

連結経営指標

連結経営指標

(単位:百万円)

会計期間	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経営成績							
受注高(個別:参考)	290,605	302,131	356,144	351,997	330,555	351,172	565,165
売上高	342,727	382,724	377,825	414,958	403,908	417,310	448,758
営業利益	5,784	7,944	12,265	23,364	27,941	30,584	29,217
経常利益	4,612	7,989	11,998	21,801	26,174	28,463	28,862
親会社株主に帰属する当期純利益	2,042	4,201	6,955	9,902	17,035	20,723	18,828
1株当たり当期純利益	4.56	5.51	8.59	12.18	20.96	127.48	117.03
自己資本利益率(%)	10.0	17.9	23.2	25.9	34.4	31.2	22.6
株価収益率(倍)	16.7	19.6	19.3	8.3	5.8	4.9	6.6
売上高営業利益率(%)	1.7	2.1	3.2	5.6	6.9	7.3	6.5
財政状況							
総資産	221,416	250,716	279,450	293,663	302,152	317,688	340,851
純資産	25,361	30,074	40,190	48,136	63,242	82,852	97,953
自己資本比率(%)	9.8	10.1	12.3	14.3	18.8	23.9	26.6
1株当たり純資産(円)	19.98	30.34	42.40	51.75	70.06	467.65*	564.19
1株当たり配当額(円) (普通株式)	-	-	1.0	2.0	3.0	18.0*	24.0
CF							
営業キャッシュ・フロー	16,553	△6,575	14,527	10,742	△3,882	28,279	△1,021
投資キャッシュ・フロー	△3,571	△266	△6,628	805	△1,648	△4,241	△6,400
財務キャッシュ・フロー	△12,563	5,400	3,053	2,168	7,792	△12,576	2,719

※ 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式の併合を実施しています。

〔参考〕建設事業における受注工事高および完成工事高の実績(個別)

(単位:百万円)

期別	区分	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越 工事高
2017年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	土木工事	229,920	125,742	355,662	117,761	237,900
	建築工事	258,185	225,430	483,616	198,303	285,313
	計	488,106	351,172	839,279	316,065	523,213
2018年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	土木工事	237,900	202,203	440,103	123,302	316,801
	建築工事	285,313	362,961	648,274	226,621	421,653
	計	523,213	565,165	1,088,378	349,923	738,455

(注) 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。
したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
資産の部		
流動資産		
現金預金	80,788	74,319
受取手形・完成工事 未収入金等	146,933	166,875
未成工事支出金等	25,909	25,826
その他	13,390	18,121
流動資産合計	267,022	285,143
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,353	15,951
機械・運搬具及び 工具器具備品	18,796	19,179
土地	14,611	13,995
建設仮勘定	54	16
減価償却累計額	△25,718	△26,735
有形固定資産合計	24,096	22,406
無形固定資産		
投資その他の資産	2,109	2,225
投資有価証券	13,441	21,698
繰延税金資産	5,004	3,684
その他	7,274	6,638
貸倒引当金	△1,259	△944
投資その他の資産合計	24,460	31,076
固定資産合計	50,666	55,708
資産合計	317,688	340,851

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	94,632	98,496
電子記録債務	31,691	32,103
短期借入金	2,769	1,777
未払費用	7,354	7,610
未払法人税等	3,178	4,481
未成工事受入金	28,707	25,030
完成工事補償引当金	976	1,008
工事損失引当金	127	257
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	18,511	17,470
流動負債合計	190,108	190,395
固定負債		
長期借入金	21,353	29,842
再評価に係る繰延税金負債	285	285
退職給付に係る負債	18,231	17,475
その他	4,857	4,899
固定負債合計	44,727	52,502
負債合計	234,835	242,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	524	528
利益剰余金	63,790	79,694
自己株式	△262	△1,716
株主資本合計	76,056	90,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,010	1,926
繰延ヘッジ損益	△0	△170
土地再評価差額金	73	73
為替換算調整勘定	△466	△1,086
退職給付に係る調整累計額	△660	△655
その他の包括利益累計額合計	△44	86
非支配株主持分	6,840	7,357
純資産合計	82,852	97,953
負債純資産合計	317,688	340,851

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	417,310	448,758
売上原価	366,252	397,709
売上総利益	51,057	51,049
販売費及び一般管理費	20,473	21,831
営業利益	30,584	29,217
営業外収益		
受取利息	708	764
受取配当金	196	210
保険配当金等	126	89
PCB処理費用戻入額	—	165
その他	219	151
営業外収益合計	1,251	1,382
営業外費用		
支払利息	556	462
訴訟関連費用	983	209
その他	1,832	1,064
営業外費用合計	3,372	1,737
経常利益	28,463	28,862
特別利益		
固定資産売却益	8	98
投資有価証券売却益	189	325
関係会社清算益	45	75
特別利益合計	243	500
特別損失		
固定資産処分損	79	111
減損損失	581	794
その他	3	12
特別損失合計	664	918
税金等調整前当期純利益	28,041	28,444
法人税、住民税及び事業税	7,200	7,811
法人税等調整額	△553	944
法人税等合計	6,646	8,755
当期純利益	21,395	19,688
非支配株主に帰属する当期純利益	672	859
親会社株主に帰属する当期純利益	20,723	18,828

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	21,395	19,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	697	916
繰延ヘッジ損益	3	△170
為替換算調整勘定	183	△726
退職給付に係る調整額	△14	11
その他の包括利益合計	870	30
包括利益	22,265	19,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,515	18,960
非支配株主に係る包括利益	750	759

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,279	△1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,241	△6,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,576	2,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,315	△4,695
現金及び現金同等物の期首残高	59,809	71,125
現金及び現金同等物の期末残高	71,125	66,430

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	12,003	524	63,790	△262	76,056	
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0	
剰余金の配当			△2,925		△2,925	
親会社株主に帰属する当期純利益			18,828		18,828	
自己株式の取得				△1,512	△1,512	
自己株式の処分		3		58	61	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	3	15,903	△1,453	14,452	
当期末残高	12,003	528	79,694	△1,716	90,509	

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	
当期首残高	1,010	△0	73	△466	△660	△44	6,840	82,852
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								△2,925
親会社株主に帰属する当期純利益								18,828
自己株式の取得								△1,512
自己株式の処分								61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	916	△170	0	△619	5	131	517	648
当期変動額合計	916	△170	0	△619	5	131	517	15,101
当期末残高	1,926	△170	73	△1,086	△655	86	7,357	97,953

第三者意見

意見者：魚森 昌彦 さま

理化学研究所 元監事
 芝浦工業大学大学院 元教授
 NPO法人 草炭緑化協会 理事長
 NPO法人 科学協力学祭センター 理事
 東京家庭裁判所 家事調停委員
 著者に『日本の技術と心』(丸善)、『草炭の科学』(早大事業部)等



東京オリンピック・パラリンピックの開催まで一年となりました、各会場の建設も大詰めを迎えています。国際オリンピック委員会からは、その進捗状況が他の開催国と比べ物にならないほど順調だと、感嘆の意が表明されました。これは、我が国の建設技術の高さと、スケジュール管理の素晴らしい証でしょう。建設業界の誇りと言えると思います。

本レポートの特徴

- ページ当たりの文字数が減らされて、全体に読みやすくなっています。
- 2030年までの国際目標であるSDGs(持続可能な開発目標)に向けて、社長の陣頭指揮のもとに、全社一丸となって取り組む姿勢がわかります。
- 社長メッセージの中で「2030年の将来像」が述べられています。三井住友建設グループの「くらしをささえるものづくり」のビジョンが明確になっています。
- 昨年度、指摘させていただきました社外監査役のご意見も掲載されています。多面的な視点からのコメントに、好感が持たれます。社外取締役のご意見も、ステークホルダーにとっては大切です。ご検討よろしくお祈りします。
- 各事業部門、事業の内容が分かりやすく説明されています。

次年度に向けた要望点

- 成長を支えるための技術戦略・ICT戦略、人材戦略が説明されていますが、これらの戦略が各事業部門、事業の戦略とどのように結びつくのが大切です。次年度からは各部門に、

これらの戦略・戦術がどのような形で活かされているかを記載されることを希望いたします。

これからも継続・推進してほしい点

- 次世代建設生産システムの構築のなかに、「S.Mile生産システム」～すべての生産現場を笑顔に～という理念が導入されました。現場で作業をされる方のみならず、ステークホルダーにも分かりやすい理念です。労働災害ゼロの実現に向けて推進していただきたいと思います。
- 各事業部門の現場担当者、現場関係者のメッセージとして、各所長の所感が述べられています。最前線で活躍されている責任者の生の声は、読者に響くものがあります。もう少し紙面を割いていただいてもよろしいかなと思います。
- 人材(=人材)戦略のなかで、「新しい価値」を生み出す多様な人材力、と題した項目に、紙面が大きく割かれています。社会的価値と企業的価値の創造の源泉となる各部門・部署における多彩な人材が紹介されています。三井住友建設の質の高さを表明することにもなり、ステークホルダーの信頼を得るだけでなく、優れた人材の確保にも役立つと思います。

第三者意見を受けて

魚森さまには、継続的な視点から、毎年貴重なご意見を賜っており、感謝申し上げます。全体的なレイアウトや読みやすさ、各事業部門の資料構成、社外監査役や社員・現場関係者のメッセージ等、これまでのご指摘を踏まえて改善された内容につきましては、一定の評価をいただいたものと存じます。

ESG投資の隆盛等にもみられるように、非財務情報をより積極的に発信することが企業に求められる時代になっております。今回ご指摘いただきました「基盤戦略と事業戦略との結びつけ」をはじめとして、賜りましたご意見を反映して、社会課題の解決と企業価値の向上に向けた当社グループの取り組みを、ステークホルダーの皆さまにより分かりやすくお伝えしていけるよう、努力してまいりますので、引き続きご指導をお願い申し上げます。

取締役 専務執行役員 サステナビリティ推進部担当役員 近藤 重敏

会社概要 (2019年6月30日現在)

商号	三井住友建設株式会社 (Sumitomo Mitsui Construction Co., Ltd.)
設立	1941(昭和16)年10月14日
資本金	120億円
本店所在地	東京都中央区佃二丁目1番6号
代表者	代表取締役社長 新井 英雄
事業内容	土木・建築・プレストレストコンクリート工事の設計・施工およびこれらに関する事業
社員数	連結：4,560名 単体：2,733名 (2019年3月31日時点)

<主要な営業所等>

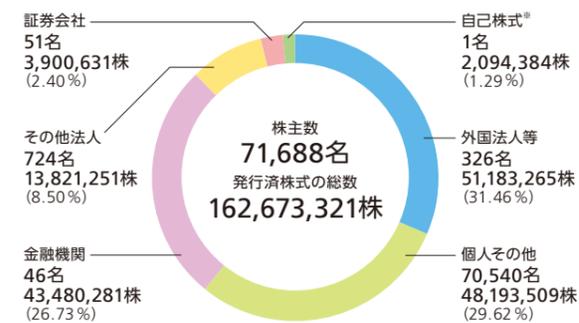
技術研究所(千葉県流山市)	東京建築支店(東京都中央区)	広島支店(広島市中区)	ハノイ(ベトナム)
【支店】	国際支店(東京都中央区)	四国支店(愛媛県新居浜市)	シンガポール(シンガポール)
北海道支店(札幌市中央区)	横浜支店(横浜市神奈川区)	九州支店(福岡市博多区)	ジャカルタ(インドネシア)
東北支店(仙台市青葉区)	静岡支店(静岡市葵区)	【海外事務所】	バンコク(タイ)
東関東支店(千葉市美浜区)	中部支店(名古屋市中区)	マニラ(フィリピン)	ヤンゴン(ミャンマー)
東京土木支店(東京都中央区)	大阪支店(大阪市中央区)	グアム(アメリカ)	プノンペン(カンボジア)

株式情報 (2019年3月31日現在)

株式の状況

証券コード	1821
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
単元株式数	100株
発行可能株式総数	533,892,994株
発行済株式の総数 (自己株式を含む)	162,673,321株
株主数	71,688名

株主構成



※義書換失念株式80株を含む

大株主の状況

順位	株主	所有株式数(千株)	持株比率*
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,060	9.37%
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,378	5.84%
3	三井不動産株式会社	5,397	3.36%
4	STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	3,935	2.45%
5	住友不動産株式会社	3,427	2.13%
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,164	1.97%
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,970	1.85%
8	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,937	1.82%
9	NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT	2,838	1.76%
10	JUNIPER	2,574	1.60%

※持株比率算定にあたっては、発行済株式総数から自己株式を除いています